

平成30年度

尾鷲市公営企業会計決算審査意見書

尾鷲市監査委員

尾監 第 81 号
令和元年 8月16日

尾鷲市長 加藤 千速 様

尾鷲市監査委員 福本 和行

尾鷲市監査委員 内山 将文

平成30年度尾鷲市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度尾鷲市水道事業会計及び尾鷲市病院事業会計の決算を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

ただし、令和元年6月2日までは、監査委員 小川 公明 が審査を行ったことを申し添えます。

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる比率は、原則として小数点以下2位を切り捨てとし、また、一人当たり単価等は原則として単位未満を切捨てとした。

- 2 構成比(%)の合計及び一部比率の合計において、100.0になるように調整をした。

- 3 表中の記号の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」・・・・・・・・ 該当数値はあるが単位未満のもの。
 - 「- (ダッシュ)」・・・・ 該当数値が皆無、または該当がないもの。
 - 「△」・・・・・・・・ 負数のもの。

- 4 文中及び表中においての百分率間、または指数間の単純差引数値はポイント表示とした。

目 次
平成30年度尾鷲市公営企業会計決算審査意見書

I	審査の対象	1
II	審査の期間	1
III	審査の方法	1
IV	審査の結果	1
	(水道事業会計)	2
1	業務実績	4
2	予算の執行状況	7
3	経営成績	13
4	経営分析	19
5	財政状況	26
6	財政分析	29
7	キャッシュ・フローの状況	30
	むすび	33
	別表 (1)～(4)	35～40
	(病院事業会計)	42
1	業務実績	43
2	予算の執行状況	46
3	経営成績	53
4	経営分析	61
5	財政状況	65
6	財政分析	68
7	キャッシュ・フローの状況	71
	むすび	75
	別表 (1)～(5)	77～83

平成30年度尾鷲市公営企業会計決算審査意見

I 審査の対象

平成30年度尾鷲市水道事業会計決算
平成30年度尾鷲市病院事業会計決算

II 審査の期間

令和元年5月23日から令和元年8月16日まで

III 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、決算書並びに付属書類が関係法令に準拠して作成され、当年度の財政状態と経営実績を適正に表示しているか否か、会計事務処理が適切であるかどうかについて審査を行うとともに、公営企業としての経済性を発揮しているかどうか、経営の基本原則にしたがって運営されているかを主眼とし、併せて、例月出納検査等の結果を参考に、慎重に審査した。

IV 審査の結果

決算書類は関係法令に準拠して作成されており、計算計数はいずれも正確であることを認めた。経営状況、財政状況については次の会計別に述べるとおりである。

尾 鷲 市 水 道 事 業

1 業務実績

平成30年度の業務実績を前年度と比較すると、別表(1)の業務実績比較表(35ページ)のとおりである。当年度の給水戸数は9,369戸、給水人口は17,760人で、前年度に比べ104戸、393人減少している。

また、行政区域内給水普及率は99.9%で前年度と同様である。

総配水量3,781,118^mは、前年度に比べ、84,871^m(2.1%)減少している。有収水量2,577,746^mは、前年度に比べ、99,269^m(3.7%)の減少となっている。これに対し、総配水量に対する有収水量の割合は、68.1%となり、前年度に比べ、1.1ポイント低下している。

上水道においては、配水管布設替工事として、中川地内、倉ノ谷地内、大曾根地内、泉町地内の計456.5mが行われ、泉加圧ポンプ場加圧ポンプ取替工事が実施されている。

簡易水道においては、配水管布設替工事として、賀田地内、三木浦地内、古江地内、曾根地内の計346.9mが行われ、早田地内配水管改良工事、賀田第1(北)浄水場送水ポンプ取替工事、三木浦第1浄水場送水ポンプ取替工事が実施されている。

なお、次表の1^m当たりの給水費用の計算方法については、公益社団法人日本水道協会から出されている水道事業経営指標による方法に変更し、平成26年度分から再計算したものに改めている。

最近5年間の概要比較表

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
給水戸数 戸	9,369	9,473	9,566	9,645	9,764
給水件数 件	10,236	10,374	10,488	10,721	10,847
現在給水人口 人	17,760	18,153	18,527	18,928	19,297
行政区域内人口 人	17,774	18,167	18,547	18,948	19,321
給水普及率 %	99.9	99.9	99.8	99.8	99.8
1 ^m 当たりの給水収益 円	183.22	183.21	184.50	183.71	184.17
1 ^m 当たりの給水費用 円	181.45	173.83	162.75	176.10	172.00
職員数 人	10	10	10	10	10

需用者別 有収水量（給水量）及び収益状況

需用者別 有収水量(給水量) 推移

(単位: m³、%)

区 分	平成30年度	前 年 度 比		平成29年度	前 年 度 比		平成28年度	
		増減(△減)	増減率		増減(△減)	増減率		
上水道	一般	2,126,676	△ 33,760	△ 1.5	2,160,436	△ 32,920	△ 1.5	2,193,356
	大口	86,149	△ 49,075	△ 36.2	135,224	△ 96,274	△ 41.5	231,498
	計	2,212,825	△ 82,835	△ 3.6	2,295,660	△ 129,194	△ 5.3	2,424,854
簡易水道	364,921	△ 16,434	△ 4.3	381,355	△ 11,605	△ 2.9	392,960	
合 計	2,577,746	△ 99,269	△ 3.7	2,677,015	△ 140,799	△ 4.9	2,817,814	

当年度の需用者別有収水量（給水量）状況は、上記のとおり、全体で前年度に比べ、99,269 m³（3.7%）減少している。

その内容は、上水道一般分と簡易水道の合計が2,491,597 m³で、前年度に比べ、50,194 m³（1.9%）減少し、大口需用企業分が49,075 m³（36.2%）減少している。

需用者別 給水収益 推移

(単位: 円、%)

区 分	平成30年度	前 年 度 比		平成29年度	前 年 度 比		平成28年度	
		増減(△減)	増減率		増減(△減)	増減率		
上水道	一般	379,890,481	△ 4,484,473	△ 1.1	384,374,954	△ 5,477,000	△ 1.4	389,851,954
	大口	27,090,432	△ 11,028,416	△ 28.9	38,118,848	△ 21,636,270	△ 36.2	59,755,118
	計	406,980,913	△ 15,512,889	△ 3.6	422,493,802	△ 27,113,270	△ 6.0	449,607,072
簡易水道	65,328,848	△ 2,650,964	△ 3.8	67,979,812	△ 2,317,144	△ 3.2	70,296,956	
合 計	472,309,761	△ 18,163,853	△ 3.7	490,473,614	△ 29,430,414	△ 5.6	519,904,028	

当年度の需用者別給水収益状況は、上記のとおり、全体で前年度に比べ、18,163,853円（3.7%）減少している。

その内容は、上水道一般分と簡易水道の合計が445,219,329円で、前年度に比べ、7,135,437円（1.5%）減少し、大口需用企業分が11,028,416円（28.9%）減少している。

有収水量及び有収率の推移

有収率と無収率の関係は、下記のとおりである。

当年度は、68.1%となり、前年度に比べ、1.1ポイント低下している。

区	分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
総配水量	m ³	3,781,118	3,865,989	4,006,219	3,910,439	4,158,961
有収水量	m ³	2,577,746	2,677,015	2,817,814	2,780,448	2,941,942
有収率	%	68.1	69.2	70.3	71.1	70.7
無収率	%	31.9	30.8	29.7	28.9	29.3

給水人口1人当りの年間有収水量は、当年度は145.1m³で、前年度に比べ、2.3m³減少している。

区	分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
給水人口1人当りの年間有収水量	m ³	145.1	147.4	152.0	146.8	152.4

なお、大口需用企業を除いた、給水人口1人当りの年間有収水量は、当年度は140.2m³で、前年度に比べ、0.2m³増加している。

区	分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
大口需用企業を除いた、給水人口1人当りの年間有収水量	m ³	140.2	140.0	139.5	137.5	141.2

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入の状況

決算額は548,493,621円（うち仮受消費税及び地方消費税37,852,883円）で、予算額546,284,000円に対して、2,209,621円上回っており、収入率は100.4%で、前年度に比べ、0.5ポイント低下している。

なお、前年度決算額572,310,593円との比較では、23,816,972円（4.1%）の減少となっている。

収益的収入

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に対する増減(△減)	収入率
営業収益	511,848,000	(37,827,968) 513,792,975	1,944,975	100.3
営業外収益	34,432,000	(24,915) 34,700,646	268,646	100.7
特別利益	4,000	0△	4,000	-
収益的収入計	546,284,000	(37,852,883) 548,493,621	2,209,621	100.4
前年度収益的収入計	567,135,000	(39,311,986) 572,310,593	5,175,593	100.9

()うち、仮受消費税及び地方消費税

(2) 収益的支出の状況

決算額は519,385,271円（うち仮払消費税及び地方消費税10,513,621円）で、予算額534,857,000円に対して、不用額15,471,729円となり、執行率は97.1%で、前年度に比べ、0.4ポイント低下している。

なお、前年度決算額514,916,569円との比較では、4,468,702円（0.8%）の増加となっている。

収 益 的 支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	457,300,900	(10,490,252) 442,145,271	15,155,629	96.6
営 業 外 費 用	77,053,100	76,924,370	128,730	99.8
特 別 損 失	503,000	(23,369) 315,630	187,370	62.7
収 益 的 支 出 計	534,857,000	(10,513,621) 519,385,271	15,471,729	97.1
前 年 度 収 益 的 支 出 計	527,943,000	(10,409,288) 514,916,569	13,026,431	97.5

()うち、仮払消費税及び地方消費税

(3) 資本的収入の状況

決算額は19,614,840円（うち仮受消費税及び地方消費税244,000円）で、予算額18,080,000円に対して、1,534,840円上回っており、収入率は108.4%で、前年度に比べ、6.3ポイント上昇している。

また、前年度決算額18,869,440円との比較では、745,400円（3.9%）の増加となっている。

資 本 的 収 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 対 する 増 減 (△ 減)	収 入 率
給 水 加 入 金	1,760,000	(244,000) 3,294,000	1,534,000	187.1
負 担 金	1,320,000	1,320,840	840	100.0
企 業 債	15,000,000	15,000,000	0	100.0
資 本 的 収 入 計	18,080,000	(244,000) 19,614,840	1,534,840	108.4
前 年 度 資 本 的 収 入 計	18,469,000	(158,400) 18,869,440	400,440	102.1

()うち、仮受消費税及び地方消費税

(4) 資本的支出の状況

決算額は268,041,163円(うち仮払消費税及び地方消費税4,665,306円)で、予算額275,119,000円に対して、不用額7,077,837円となり、執行率は97.4%で、前年度と同様である。

また、前年度決算額314,283,005円との比較では、46,241,842円(14.7%)の減少となっている。

資 本 的 支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建設改良費	70,059,000	(4,665,306) 62,981,633	0	7,077,367	89.8
企業債償還金	205,060,000	205,059,530	0	470	99.9
資本的支出計	275,119,000	(4,665,306) 268,041,163	0	7,077,837	97.4
前年度 資本的支出計	322,398,000	(7,870,174) 314,283,005	0	8,114,995	97.4

()うち、仮払消費税及び地方消費税

(5) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源状況

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額248,426,323円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,421,306円、当年度分損益勘定留保資金199,558,973円、減債積立金44,446,044円で補てんされている。

(6) 水道料金収納実績

当年度収入額は510,657,726円で、前年度の528,502,220円に比べ、17,844,494円(3.3%)の減少である。また、収納率は97.9%で、前年度の97.8%に比べ、0.1ポイント上昇している。

平成30年度 水道料金収納実績表

(平成31年3月31日現在) (単位:円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
上水道	現年度	439,539,385	431,686,036	98.2	0	7,853,349
	過年度	8,685,241	8,039,933	92.5	239,794	405,514
	小 計	448,224,626	439,725,969	98.1	239,794	8,258,863
簡易水道	現年度	70,555,106	69,674,613	98.7	0	880,493
	過年度	2,306,326	1,257,144	54.5	32,402	1,016,780
	小 計	72,861,432	70,931,757	97.3	32,402	1,897,273
合計	現年度	510,094,491	501,360,649	98.2	0	8,733,842
	過年度	10,991,567	9,297,077	84.5	272,196	1,422,294
	合 計	521,086,058	510,657,726	97.9	272,196	10,156,136
前年度	539,954,591	528,502,220	97.8	460,804	10,991,567	

(消費税を含む)

- ・ 上水道過年度収納率は92.5%で、前年度の89.4%に比べ、3.1ポイント上昇している。
- ・ 簡易水道過年度収納率は54.5%で、前年度の42.1%に比べ、12.4ポイント上昇している。
- ・ 水道料金の収入未済額については、尾鷲市水道事業給水条例や給水停止規程を適切に適用し、引き続き未収金の回収及び新たな未収金の発生防止に努められたい。

(7) 予算限度額に対する執行状況

債務負担行為、企業債、一時借入金、たな卸資産購入限度額がそれぞれ予算で定められており、下記のとおり執行されている。

(単位:円)

債務負担行為内容	限 度 額	平成30年度までの執行額	余 裕 額
会計システム賃借料	7,027,000	6,612,708	414,292
水道窓口及び検針収納業務委託料	81,422,000	65,136,960	16,285,040
水道部庁舎警備業務委託料	860,000	413,664	446,336
自家用電気工作物保安管理業務委託	3,392,000	1,119,744	2,272,256
水道部庁舎浄化槽保守点検及び清掃業務	591,000	160,380	430,620
複合機賃借	1,318,000	0	1,318,000
水道窓口及び検診収納業務委託料	89,529,000	0	89,529,000
会計システム賃借料	9,005,000	0	9,005,000

区 分	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
企 業 債	15,000,000	15,000,000	0
一 時 借 入 金	50,000,000	0	50,000,000
棚 卸 資 産 購 入	5,000,000	(78,616) 1,061,322	3,938,678

()うち消費税

また、予算において議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費及び交際費を定めているが、次表のとおりであり、いずれも適正に執行されている。

(単位:円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	80,051,000	(23,808) 79,133,485	917,515
交 際 費	10,000	0	10,000

()うち消費税、職員給与費については、通勤手当に対するものである。

※ 職員給与費は報酬、給料、手当、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額、賃金である。

3 経営成績

当年度の総収益に対する総費用は次表のとおりである。

総収益は510,657,978円、総費用は486,049,550円、差引き24,608,428円の純利益が発生している。

総収益・総費用対照表 (単位:円)

総 収 益	総 費 用	差 引 収 支 額 (△ 減)
営業収益 475,965,007	営業費用 431,655,019	44,309,988
営業外収益 34,692,971	営業外費用 54,102,270	△ 19,409,299
特別利益 0	特別損失 292,261	△ 292,261
合 計 510,657,978	合 計 486,049,550	24,608,428

ア 当年度の総収益を科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

収益比較表 (単位:円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減(△減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	475,965,007	93.2	494,144,093	92.7	△ 18,179,086	△ 3.6
給水収益	472,309,761	92.5	490,473,614	92.0	△ 18,163,853	△ 3.7
受託工事収益	0	—	0	—	0	—
他会計負担金	2,978,264	0.6	2,869,220	0.5	109,044	3.8
その他営業収益	676,982	0.1	801,259	0.2	△ 124,277	△ 15.5
営業外収益	34,692,971	6.8	38,876,527	7.3	△ 4,183,556	△ 10.7
受取利息及び配当金	147,201	0.0	215,752	0.0	△ 68,551	△ 31.7
他会計補助金	2,756,551	0.5	3,148,886	0.6	△ 392,335	△ 12.4
長期前受金戻入	17,648,605	3.5	17,581,683	3.3	66,922	0.3
資本費繰入収益	11,825,916	2.3	15,493,460	2.9	△ 3,667,544	△ 23.6
雑収益	2,314,698	0.5	2,436,746	0.5	△ 122,048	△ 5.0
特別利益	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
その他特別利益	0	—	0	—	0	—
合 計	510,657,978	100.0	533,020,620	100.0	△ 22,362,642	△ 4.1

総収益510,657,978円は、前年度に比べ、22,362,642円（4.1%）の減少となっている。これは主に、給水収益が18,163,853円（3.7%）と資本費繰入収益が3,667,544円（23.6%）減少したことなどによるものである。

平成15年度以降について、総収益に占める割合が大きい給水収益の状況及び有収水量は、次表指数のとおりである。

給水収益・有収水量の推移

区分	給水収益(千円)	総収益に占める割合(%)	平成15年度を100とした指数	有収水量(m ³)	平成15年度を100とした指数
平成15年度	498,342	96.3	100.0	4,559,988	100.0
平成16年度	434,040	95.6	87.0	4,053,284	88.8
平成17年度	459,139	95.7	92.1	3,807,797	83.5
平成18年度	517,714	95.2	103.8	3,660,169	80.2
平成19年度	528,683	96.1	106.0	3,721,088	81.6
平成20年度	490,834	96.7	98.4	3,468,267	76.0
平成21年度	475,324	96.8	95.3	3,369,566	73.8
平成22年度	476,568	96.8	95.6	3,370,135	73.9
平成23年度	606,487	97.0	121.7	3,288,724	72.1
平成24年度	579,608	97.5	116.3	3,143,061	68.9
平成25年度	562,711	97.4	112.9	3,057,244	67.0
平成26年度	541,837	91.1	108.7	2,941,942	64.5
平成27年度	510,807	92.0	102.5	2,780,448	60.9
平成28年度	519,904	92.4	104.3	2,817,814	61.7
平成29年度	490,473	92.0	98.4	2,677,015	58.7
平成30年度	472,309	92.5	94.7	2,577,746	56.5

給水収益は、平成23年度の料金改定以降は減少傾向にある。平成15年度を100とすれば、当年度は94.7であり、前年度に比べ、3.7ポイント低下している。

有収水量も減少傾向にあるが、平成15年度を100とすれば、当年度は56.5であり、前年度に比べ、2.2ポイント低下している。

イ 当年度の総費用を科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

費用比較表

(単位:円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減(△減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業費用	431,655,019	88.8	424,783,086	87.9	6,871,933	1.6
原水及び浄水費	80,334,775	16.5	77,537,614	16.0	2,797,161	3.6
配水及び給水費	45,513,172	9.4	48,480,863	10.0	△ 2,967,691	△ 6.1
受託工事費	0	—	0	—	0	—
業務費	40,137,527	8.2	42,904,678	8.9	△ 2,767,151	△ 6.4
総係費	42,247,807	8.7	42,742,605	8.9	△ 494,798	△ 1.1
減価償却費	213,857,584	44.0	209,345,692	43.3	4,511,892	2.1
資産減耗費	9,205,994	1.9	3,324,641	0.7	5,881,353	176.9
その他営業費用	358,160	0.1	446,993	0.1	△ 88,833	△ 19.8
営業外費用	54,102,270	11.1	58,591,645	12.1	△ 4,489,375	△ 7.6
支払利息及び企業債取扱諸費	54,102,270	11.1	58,591,645	12.1	△ 4,489,375	△ 7.6
雑支出	0	—	0	—	0	—
特別損失	292,261	0.1	84,350	0.0	207,911	246.4
過年度損益修正損	292,261	0.1	84,350	0.0	207,911	246.4
その他特別損失	0	—	0	—	0	—
合 計	486,049,550	100.0	483,459,081	100.0	2,590,469	0.5

総費用は486,049,550円となり、上記の費用比較表に示すとおりである。前年度に比べ、2,590,469円(0.5%)の増加となっている。

内訳は、営業費用では主に、原水及び浄水費が2,797,161円(3.6%)、減価償却費が4,511,892円(2.1%)、資産減耗費が5,881,353円(176.9%)増加し、配水及び給水費が2,967,691円(6.1%)、業務費が2,767,151円(6.4%)減少したことにより、営業費用全体では、6,871,933円(1.6%)の増加となっている。

営業外費用では、主に支払利息及び企業債取扱諸費のみであり、4,489,375円(7.6%)の減少となっている。

また、特別損失では、過年度損益修正損のみであり、207,911円（246.4％）の増加となっている。

当年度の総費用を経費別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

経 費 別 比 較 表

(単位:円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減(△減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業費用	431,655,019	88.8	424,783,086	87.9	6,871,933	1.6
職員給与費	72,072,277	14.8	70,216,757	14.5	1,855,520	2.6
賞与引当金繰入額	5,798,000	1.2	5,279,000	1.1	519,000	9.8
法定福利費引当金繰入額	1,114,000	0.2	992,000	0.2	122,000	12.2
旅 費	86,563	0.0	39,780	0.0	46,783	117.6
燃 料 費	723,295	0.2	539,549	0.1	183,746	34.0
委 託 料	48,718,801	10.0	44,562,511	9.2	4,156,290	9.3
修 繕 費	17,496,878	3.6	23,057,586	4.8	△ 5,560,708	△ 24.1
交 際 費	0	-	0	-	0	-
動 力 費	37,581,310	7.7	35,924,025	7.5	1,657,285	4.6
路面復旧費	1,760,000	0.4	3,411,000	0.7	△ 1,651,000	△ 48.4
薬 品 費	2,002,500	0.4	2,038,250	0.4	△ 35,750	△ 1.7
材 料 費	4,046,521	0.9	4,829,985	1.0	△ 783,464	△ 16.2
減価償却費	213,857,584	44.0	209,345,692	43.3	4,511,892	2.1
貸倒引当金繰入額	187,032	0.0	447,870	0.1	△ 260,838	△ 58.2
そ の 他	26,210,258	5.4	24,099,081	5.0	2,111,177	8.7
営業外費用	54,102,270	11.1	58,591,645	12.1	△ 4,489,375	△ 7.6
支払利息及び企業債取扱諸費	54,102,270	11.1	58,591,645	12.1	△ 4,489,375	△ 7.6
雑 支 出	0	-	0	-	0	-
特別損失	292,261	0.1	84,350	0.0	207,911	246.4
過年度損益修正損	292,261	0.1	84,350	0.0	207,911	246.4
その他特別損失	0	-	0	-	0	-
合 計	486,049,550	100.0	483,459,081	100.0	2,590,469	0.5

(注)・職員給与費は給料、手当、法定福利費及び退職給付費であり、報酬、賃金、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額及びその他特別損失を除く。

4 経営分析

平成30年度における企業の経営分析については、次のとおりである。

(1) 施設の利用効率

最近4年間における水道施設が、いかに効率的に稼働しているかを表したものである。

施設の利用効率表 (単位:%)

区 分	算 式	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
負 荷 率	1日平均配水量	78.6	80.2	80.0	66.3
	1日最大配水量				
最大稼働率	1日最大配水量	84.1	75.1	77.9	91.6
	1日配水能力				
施設利用率	1日平均配水量	66.1	60.2	62.4	60.7
	1日配水能力				

ア 負荷率

1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率であって、高い比率ほど体質が良好ということになる。

当年度は78.6%で、前年度に比べ、1.6ポイント低下している。

イ 最大稼働率

1日最大配水量に対して、1日配水能力が常に上回っている必要があるということからの稼働状況を見るものである。

当年度は84.1%で、前年度に比べ、9.0ポイント上昇している。

ウ 施設利用率

現在の施設利用が効率よく運営されているかをみる指標である。

当年度は66.1%で、前年度に比べ、5.9ポイント上昇している。

(2) 給水収益と給水費用

有収水量1 m³当りの給水収益と給水費用は次表のとおりとなる。

給水収益と給水費用単価表

	区 分	算 式	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
有 収 水 量 1 m ³ 当 り	給水収益(A) (供給単価)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	183円22銭	183円21銭	184円50銭	183円71銭	184円17銭
	給水費用(B) (給水原価)	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費他}}{\text{有収水量}}$	181円45銭	173円83銭	162円75銭	176円10銭	172円00銭
	損 益	(A - B)	1円77銭	9円38銭	21円75銭	7円61銭	12円17銭

※経常費用は、(営業費用+営業外費用)である。

当年度1 m³当りの給水収益(供給単価)は183円22銭で、前年度に比べ、1銭上昇している。

今回の決算意見書より1 m³当り給水費用の計算方法については、公益社団法人日本水道協会から出されている水道事業経営指標による方法に変更し、平成26年度分から再計算したものに改めている。

当年度1 m³当りの給水費用(給水原価)は181円45銭で、前年度に比べ、7円62銭と大幅に上昇している。

よって、当年度の供給単価から給水原価を差引いた利益額は1円77銭で、前年度の利益額9円38銭に比べ、7円61銭低下している。

(3) 労働生産性と人件費

水道事業職員1人当りの有収水量、営業収益及び給水人口は、次表のとおりである。

当年度の職員1人当りの営業収益は47,596千円で、前年度に比べ、1,818千円(3.6%)減少している。また、職員1人当りの給水人口は1,776人で、前年度に比べ、39人(2.1%)減少している。

	区 分	算 式	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
職員 1人 当り	有 収 水 量 (m^3)	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定職員数}}$	257,774	267,701	281,781	278,044
	営 業 収 益 (千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	47,596	49,414	52,215	51,304
	給 水 人 口 (人)	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損益勘定職員数}}$	1,776	1,815	1,852	1,892

水道事業の平均給与と労働生産性、労働分配率は、次表のとおりである。

当年度の労働分配率は16.5%で、前年度に比べ、1.1ポイント上昇している。

	区 分	算 式	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
平 均 給 与 (千円)		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,898	7,648	7,116	7,162
労 働 生 産 性		$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{職員給与費}}$	6.0	6.4	7.3	7.1
労 働 分 配 率 (%)		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営 業 収 益}}$	16.5	15.4	13.6	13.9

(注) 職員給与費は給料、手当、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額であり、報酬、賃金及びその他特別損失を除く。

総費用及び給水収益に占める職員給与費割合、有収水量1 m³当りの職員給与費の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
総費用 A (千円)	486,049	483,459	477,097	508,603
職員給与費 B (千円)	78,984	76,487	71,167	71,625
総費用に占める職員給与費の割合B/A(%)	16.2	15.8	14.9	14.0

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
給水収益に占める職員給与費の割合(%)	16.7	15.5	13.6	14.0

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
有収水量1 m ³ 当りの職員給与費(円)	30円64銭	28円57銭	25円25銭	25円76銭

(注) 職員給与費は給料、手当、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額であり、報酬、賃金及びその他特別損失を除く。

(4) 経営比率

当年度の経営の経済性を評価する比率の主なものを示すと次表のとおりとなる。

経営諸比率表

項目	算式	平成30年度	平成29年度	比較増減	平成28年度	平成27年度
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	110.2	116.3	△ 6.1	126.2	117.0
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	105.0	110.2	△ 5.2	117.9	109.1
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総資本(期首+期末)} \div 2}$	0.4	0.7	△ 0.3	1.3	0.7
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	7.2	7.1	0.1	7.2	6.8

※総資本は、(負債+資本)である。

ア 営業収支比率

営業収支比率は、基本的な営業活動がバランスよく行われたかをみる比率で、100%を超える部分が利益となることを示すものである。

当年度は110.2%で、前年度に比べ、6.1ポイント低下している。

イ 総収支比率

総収支比率は、営業収支だけでなく事業全体の収支バランスをみる比率で、100%を超える部分が利益となることを示すものである。

当年度は105.0%で、前年度に比べ、5.2ポイント低下している。

ウ 総資本利益率

総資本利益率は、総資本に対する純利益の比率をみて、総資本がどれだけ効果的に運用されているかを示すものである。

当年度は0.4%で、前年度に比べ、0.3ポイント低下している。

エ 固定資産使用効率

固定資産使用効率は、有形固定資産1万円当りの配水量をみてその効果を測定するものであり、その量が多いほど使用効率がよいとされている。

当年度は7.2m³で、前年度に比べ、0.1m³増加している。

(5) 損益分岐点

損益分岐点は、事業収益と事業費用とのバランスを示すもので、採算点ということであり、収益と費用が等しくなる売上高をいう。

損 益 分 岐 点 表

区 分	算 式	平成30年度	平成29年度	比較増減(△減)
損益分岐点(円)	固 定 費			
	1- 変 動 費 総 収 益	484,311,003	479,087,767	5,223,236
損益分岐点比率 (%)	損 益 分 岐 点 総 収 益	94.8	89.8	5.0
安 全 余 裕 率 (%)	総 収 益-損 益 分 岐 点 総 収 益	5.1	10.1	△ 5.0
	総 収 益 (円)	510,657,978	533,020,620	△ 22,362,642

ア 総収益は510,657,978円で、当年度の損益分岐点484,311,003円に対して、26,346,975円上回っている。

イ 損益分岐点比率は、現在の収益に対し、分岐点がどのあたりにあるかを示すもので、低率であれば経営成績が良好とされている。

当年度は94.8%で、前年度に比べ、5.0ポイント上昇している。

ウ 安全余裕率は、現在の収益のうち、分岐点を越えている部分がどれだけあるかを示すもので、高率であれば経営が良好であるとされている。

当年度は5.1%で、前年度に比べ、5.0ポイント低下している。

企業債利息等の支払い状況

総費用に対する支払利息の割合は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分	企業債利息	一時借入金利息	リース支払利息	計	総費用に占める割合
平成30年度	54,102,270	0	0	54,102,270	11.1
平成29年度	58,591,645	0	0	58,591,645	12.1
平成28年度	63,176,984	0	0	63,176,984	13.2

資金繰りの参考のため、次表に企業債の期末現在の平均利率を算出した。

・上水道

内訳	件数	利率	平成30年度	平成29年度	差引
政府債	16	1.2%~4.65%	1.96	1.97	△ 0.01
公募債	24	1.1%~4.75%	1.67	1.69	△ 0.02

・簡易水道

内訳	件数	利率	平成30年度	平成29年度	差引
政府債	14	0.02%~2.8%	1.58	1.68	△ 0.10
公募債	17	0.01%~2.1%	1.45	1.58	△ 0.13

合計	71	0.01%~4.75%	1.76	1.79	△ 0.03
----	----	-------------	------	------	--------

給水収益に対する企業債償還の推移

企業債元利償還金の給水収益に対する比率は次表のとおりである。

(単位:%)

算式	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
企業債元利償還金	54.8	54.2	51.6	53.7
給水収益				

給水収益に対する減価償却費の推移

減価償却費の給水収益に対する比率は次表のとおりである。

(単位:%)

算式	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
減価償却費	45.2	42.6	41.0	41.9
給水収益				

5 財政状況

平成30年度末及び平成29年度末の財政状況を示すと別表(3)の比較貸借対照表(37、38ページ)のとおりである。

資産・負債・資本の状況

(単位:円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減(△減)	増 減 率
固 定 資 産	5,250,617,319	5,409,508,570	△ 158,891,251	△ 2.9
流 動 資 産	764,538,992	786,962,832	△ 22,423,840	△ 2.8
資 産 合 計	6,015,156,311	6,196,471,402	△ 181,315,091	△ 2.9
固 定 負 債	2,761,036,062	2,973,059,170	△ 212,023,108	△ 7.1
流 動 負 債	281,470,653	262,093,299	19,377,354	7.3
繰 延 収 益	367,571,202	380,848,967	△ 13,277,765	△ 3.4
負 債 合 計	3,410,077,917	3,616,001,436	△ 205,923,519	△ 5.6
資 本 金	1,910,648,332	1,818,035,191	92,613,141	5.0
剰 余 金	694,430,062	762,434,775	△ 68,004,713	△ 8.9
資 本 合 計	2,605,078,394	2,580,469,966	24,608,428	0.9
負 債・資 本 合 計	6,015,156,311	6,196,471,402	△ 181,315,091	△ 2.9

資 産

資産総額は6,015,156,311円で、前年度に比べ、181,315,091円(2.9%)の減少となっている。

1 固定資産

固定資産は5,250,617,319円で、前年度に比べ、158,891,251円(2.9%)の減少となっている。

このうち、有形固定資産が5,229,090,999円で、前年度に比べ、153,711,251円(2.8%)減少し、無形固定資産が21,459,700円で、前年度に比べ5,180,000円(19.4%)減少したことによるものである。

有形固定資産の減少分については、当年度において取得等により増加した有

形固定資産58,316,327円から、当年度減価償却費208,677,584円、資産減耗費3,349,994円の差引によるものである。

無形固定資産の減少分については、当年度減価償却費5,180,000円の減少によるものである。

2 流動資産

流動資産は764,538,992円で、前年度に比べ、22,423,840円(2.8%)の減少となっている。これは、現金預金が21,842,286円(2.8%)、未収金が609,308円(6.0%)減少したことが主な要因である。

負債

負債総額は3,410,077,917円で、前年度に比べ、205,923,519円(5.6%)の減少となっている。

1 固定負債

固定負債は2,761,036,062円で、前年度に比べ、212,023,108円(7.1%)の減少となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債が213,047,854円(7.4%)減少したことが主な要因である。

なお、平成26年度の制度改正により、企業債は、1年以内に返済期限が到来する債務は流動負債に、それ以外は固定負債に計上されている。

2 流動負債

流動負債は281,470,653円で、前年度に比べ、19,377,354円(7.3%)の増加となっている。これは主に、企業債が22,988,324円(11.2%)増加し、未払金が4,251,970円(8.5%)減少したことなどによるものである。

また、賞与引当金及び法定福利費引当金については、平成30年6月賞与を支給する時に、平成29年度の負担に属する支給対象期間相当分(平成29年12月から平成30年3月)を取り崩し、期末に、平成31年6月賞与のうち、平成30年度の負担に属する支給対象期間相当分(平成30年12月から平成31年3月)を引き当てた。

3 繰延収益

繰延収益は367,571,202円で、前年度に比べて、13,277,765円(3.4%)の減少となっている。これは、長期前受金が13,27

7, 765円(3.4%)減少したことによるものである。

資 本

資本合計は2,605,078,394円で、前年度に比べ、24,608,428円(0.9%)の増加となっている。

1 資本金

資本金は1,910,648,332円で、前年度に比べ、92,613,141円(5.0%)の増加となっている。

2 剰余金

剰余金は694,430,062円で、前年度に比べ、68,004,713円(8.9%)の減少となっている。

(1) 資本剰余金は46,820,388円で、前年度と同額である。

(2) 利益剰余金は647,609,674円で、前年度に比べ、68,004,713円(9.5%)減少している。これは、減債積立金が44,446,044円(17.8%)減少し、当年度未処分利益剰余金が23,558,669円(6.0%)減少したことによるものである。

6 財政分析

財政分析については、次表のとおりとなる。

水道事業の財政状態の良否は、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率、流動比率の3つの比率で判断される。

財 政 分 析 表

区 分		算 式	平成30年度(%)	平成29年度(%)	比較増減(△減)
1	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債・資本合計)}}$	49.4	47.7	1.7
2	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+繰延収益+資本金+剰余金}}$	91.5	91.1	0.4
3	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	271.6	300.2	△ 28.6

※自己資本とは(資本金+剰余金+繰延収益)である。

(1) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本(資本金、剰余金と繰延収益)の占める割合で、当年度は49.4%で、前年度に比べ、1.7ポイント上昇している。
この数値が高いほど経営の安全度が良いとされている。

(2) 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達は、資本合計と固定負債、繰延収益の範囲内によって行わなければならない。したがって、100%以内が望ましく、当年度は91.5%で、前年度に比べ、0.4ポイント上昇している。

(3) 流動比率

当年度の流動負債に対する流動資産の割合は271.6%と、前年度に比べ、28.6ポイント低下している。この流動比率は、企業としての支払能力を表すもので、この比率が高いほど支払能力があり、一般的に経営上200%以上であることが望ましい。

7 キャッシュ・フローの状況

平成30年度及び平成29年度の尾鷲市水道事業会計キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位：円)

	平成30年度	平成29年度	比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は損失)	24,608,428	49,561,539	△ 24,953,111
減価償却費	213,857,584	209,345,692	4,511,892
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 78,922	△ 12,934	△ 65,988
賞与引当金の増減額 (△は減少)	519,000	265,000	254,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	122,000	58,000	64,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,024,746	4,484,820	△ 3,460,074
長期前受金戻入額	△ 17,648,605	△ 17,581,683	△ 66,922
資本費繰入収益	△ 11,825,916	△ 15,493,460	3,667,544
受取利息及び受取配当金	△ 147,201	△ 215,752	68,551
支払利息	54,102,270	58,591,645	△ 4,489,375
固定資産除却費	3,349,994	3,324,641	25,353
未収金の増減額 (△は増加)	835,431	△ 748,422	1,583,853
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 31,869	△ 110,335	78,466
その他流動資産の増減額 (△は増加)	4,115	3,193	922
未払金の増減額 (△は減少)	22,465,070	△ 12,957,585	35,422,655
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	0	0
その他	0	0	0
小計	291,156,125	278,514,359	12,641,766
利息及び配当金の受取額	0	215,752	△ 215,752
利息の支払額	△ 54,102,270	△ 58,591,645	4,489,375
業務活動によるキャッシュ・フロー	237,053,855	220,138,466	16,915,389
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 85,033,367	△ 64,287,440	△ 20,745,927
国庫補助金返還による支出	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	13,146,756	17,424,500	△ 4,277,744
工事負担金の受入による収入	3,050,000	1,980,000	1,070,000
その他	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,836,611	△ 44,882,940	△ 23,953,671
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	15,000,000	14,800,000	200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 205,059,530	△ 207,476,751	2,417,221
リース債務の返済による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 190,059,530	△ 192,676,751	2,617,221
4. 資金増加額 (又は減少額)	△ 21,842,286	△ 17,421,225	△ 4,421,061
5. 資金期首残高	775,422,791	792,844,016	△ 17,421,225
6. 資金期末残高	753,580,505	775,422,791	△ 21,842,286

キャッシュ・フロー計算書は、一定期間における地方公営企業会計の現金及び預金（キャッシュ）の増減（フロー）を示す財務諸表である。

貸借対照表や損益計算書は、発生主義会計で作成されているため、それらに記載された損益は直接「現金」とは結びつかない。キャッシュ・フロー計算書は、事業活動でどれだけの資金を創出して、どのくらい投資に資金を使用し、また、資金を調達して手元にいくら残っているという「資金の流れと残高」を表し、経営活動の実態をより明らかにするものである。

キャッシュ・フロー計算書は、資金の「入り」と「出」を、事業活動の性格によって、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3種類に区分し、それぞれのキャッシュの増減を表している。

当年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で増加した237,053,855円が、有形固定資産の取得等の投資活動で68,836,611円、企業債償還等の財務活動で190,059,530円減少した結果、21,842,286円の資金減となり、資金期末残高は、753,580,505円となっている。

- 1 業務活動によるキャッシュ・フローは、通常業務活動の実施に係る資金の状態を表している。一般的には、プラスになっていることが原則で、これが多いほど事業活動が良好と言える。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、水需要が減少傾向にあり、収入の根幹となる給水収益（水道料金収入）が減少し、営業費用が増加したこと等により、当期純利益が減少しているが、現金支出を伴わない減価償却費213,857,584円等により、237,053,855円増加している。これは、前年度に比べて、16,915,389円の増加となっている。

- 2 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動の状態、具体的には、建設投資や固定資産の売買に係るキャッシュの増減を表している。大規模な資産売却を行った場合などはプラスとなるが、建設投資を行っていけば、マイナスになるのが通常である。

当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得のために85,033,367円支出したが、一般会計から13,146,756円繰入したこと等により、68,836,611円減少している。これは、前年度に比べて、23,953,671円の減少となっている。

- 3 財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態、具体的には、借り入れによる収入及び借入金の返済に関するキャッシュの増減を表している。プラスの場合は、新たな借入れが返済額を上回っており、結果として借入金の残高が増加していること

になるため、基本的には少ない方がよいと言える。

当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債を15,000,000円発行したが、205,059,530円の企業債を償還したこと等により、190,059,530円減少している。これは、前年度より、2,617,221円の増加となっている。

以上より、本業の業績は概ね良好であり、有利子負債残高を減少させつつ、建設改良に係る投資も実施しているため、比較的良好な経営状況にあると考えられる。

む す び

以上が、平成30年度尾鷲市水道事業会計の決算審査の概要である。

当年度の水道事業会計にかかる予算の執行、財産の管理など財務に関する事務の執行は、概ね適正に処理されているものと認められる。

業務実績において、当年度末の給水戸数は9,369戸で、前年度末より104戸減少している。水道普及率は99.9%で前年度と同様である。総配水量は3,781,118 m^3 で、前年度より84,871 m^3 (2.1%)減少している。

総有収水量は2,577,746 m^3 で、前年度より99,269 m^3 (3.7%)の減少となっており、有収率は68.1%で、前年度より1.1ポイント低下している。

経営成績については、収益的収支において、総収益は5億1,065万円で、総費用は4億8,604万円となり、当年度も引き続き2,460万円の純利益が計上されている。

経営分析において、有収水量1 m^3 当りの供給単価は183円22銭で、給水原価は181円45銭となり、当年度の利益額は1円77銭で、前年度に比べ、7円61銭低下している。これは、営業費用の増加等により給水原価が上昇したことによる。

経営比率については、固定資産使用効率が前年度より0.1ポイント上昇したものの、営業収支比率、総収支比率、総資本利益率はいずれも前年度より低下している。総収支比率は、105.0%で、全国平均(平成29年度給水人口1.5万人以上3万人未満、以下同じ)の値109.8%と比較すると4.8ポイント下回っている。

職員1人当りの営業収益は4,759万円で、前年度より181万円減少している。なお、全国平均の値6,252万円と比較すると、1,493万円下回っている。

流動比率は271.6%で、前年度より28.6ポイント低下している。この流動比率は企業としての支払い能力を表すもので、高いほど支払い能力があり、一般的に経営上200%以上が望ましいと言われている。

最後に、今後に期待する諸点については、次のとおりである。

1 当年度の有収率は68.1%で、水道普及率の変化が無いなか、前年度より1.1ポイント低下しており、全国平均の82.0%と比較すると、依然として低水準にある。その主な要因として、配水管の老朽化による漏水等が考えられるが、今後も積極的に管路診断を実施し、継続的かつ計画的な配水管の布設替えによる漏水防止対策を実施することにより、さらなる有収率の向上を図りたい。

また、水道は、今後予想される大規模災害時において市民生活の維持・復旧に欠かせない重要なライフラインの一つである。災害に強いインフラ整備の観点からも、安全で安定的な水の供給を念頭に管路整備の推進に取り組んでいただきたい。

2 本市においては、人口減少等に伴う給水戸数の減少が続いており、今後料金収入の大幅な増加が期待できない状況にある。そのようななか、当年度の決算においては、給水収益が1,816万円(3.7%)減少し、営業費用が687万円(1.6%)増加したことにより、純利益は対前年度比2,495万円減益の2,460万円を計上した。

今後、老朽化が進む施設の維持管理や更新、改良等に多額の設備投資が必要となることから、厳しい経営状況を迎える時期が来ることが十分に予想される。

これらを踏まえ、今後も有収率向上策の推進や、徹底したコスト削減に継続的に注力し、一層効率的かつ効果的な事業経営に努められることを希望する。

別表(1)

業務実績比較表

区	分	単位	平成30年度	平成29年度	比較増減(△減)	増減率(%)	
普及状況	行政区域内人口	人	17,774	18,167	△ 393	△ 2.1	
	計画給水人口	人	26,900	26,900	0	-	
	現在給水人口	人	17,760	18,153	△ 393	△ 2.1	
	給水戸数	戸	9,369	9,473	△ 104	△ 1.0	
	給水件数	件	10,236	10,374	△ 138	△ 1.3	
	給水普及率	%	99.9	99.9	0.0	-	
施設	水源施設	水源	力所	16	18	△ 2	△ 11.1
		可能取水量(配水能力)	m ³ /日	15,658	17,578	△ 1,920	△ 10.9
		取水量	m ³	3,781,118	3,865,989	△ 84,871	△ 2.1
	配水施設	導・送水管延長	千m	10.64	10.65	△ 0.01	△ 0.0
		配水管延長	千m	189.50	189.65	△ 0.15	△ 0.0
		浄水場設置数	力所	11	11	0	-
		配水池設置数	池	14	14	0	-
業務状況	総配水量	m ³	3,781,118	3,865,989	△ 84,871	△ 2.1	
	1日平均配水量	m ³	10,359	10,592	△ 233	△ 2.1	
	1日最大配水量	m ³	13,176	13,204	△ 28	△ 0.2	
	有収水量	m ³	2,577,746	2,677,015	△ 99,269	△ 3.7	
	無収水量	m ³	1,203,372	1,188,974	14,398	1.2	
	有収率	%	68.1	69.2	△ 1.1	△ 1.5	
	無収率	%	31.9	30.8	1.1	3.5	
原価計算	1m ³ 当り給水収益	円	183.22	183.21	0.01	0.0	
	1m ³ 当り給水費用	円	181.45	173.83	7.62	4.3	
	1m ³ 当り利益	円	1.77	9.38	△ 7.61	△ 81.1	
建設改良費	円	(4,665,306) 62,981,633	(7,870,174) 106,806,254	△ (3,204,868) △ 43,824,621	△ 41.0		
職員数	人	10	10	0	-		

()うち消費税

※普及率:対行政区域内人口

未収金・未払金・その他流動負債内訳

別表(2)

(単位:円)

未 収 金	①	当 年 度 分	8,881,043
		う ち 水 道 料 金	8,733,842
		う ち 定 期 預 金 利 息	147,201
	②	過 年 度 分	1,422,294
		う ち 平 成 2 9 年 度 以 前 水 道 料 金	1,422,294
	③	破 産 更 生 債 権 等	500,000
	④	貸 倒 引 当 金	△ 354,380
		合 計 (①+②-③+④)	9,448,957
未 払 金	⑤	営 業 未 払 金	24,510,779
		う ち 委 託 料	19,469,447
		う ち 手 数 料	1,161,568
		う ち 賃 借 料	1,684,272
		う ち そ の 他	2,195,492
	⑥	そ の 他 未 払 金	21,000,020
		う ち 工 事 請 負 費 (資 本 的)	13,963,320
		う ち 消 費 税 納 付 額	7,036,700
		合 計 (⑤+⑥)	45,510,799
そ の 他 流 動 負 債		指 定 金 融 機 関 預 り 保 証 金	1,000,000

別表(3)

比較貸借対照表

科 目	資 産 の 部					
	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	比較増減(△減)	増減率
1 固定資産	5,250,617,319	87.3	5,409,508,570	87.3	△ 158,891,251	△ 2.9
(1)有形固定資産	5,229,090,999	87.0	5,382,802,250	86.9	△ 153,711,251	△ 2.8
イ土地	806,773,157	13.4	806,773,157	13.0	0	-
ロ建物	436,498,263	7.3	448,894,126	7.3	△ 12,395,863	△ 2.7
ハ構築物	3,257,979,142	54.2	3,340,871,793	53.9	△ 82,892,651	△ 2.4
ニ機械及び装置	717,805,716	11.9	773,983,616	12.5	△ 56,177,900	△ 7.2
ホ車両及び運搬具	2,150,899	0.1	2,543,074	0.0	△ 392,175	△ 15.4
ヘ工具器具及び備品	7,883,822	0.1	9,736,484	0.2	△ 1,852,662	△ 19.0
トリース資産	0	-	0	-	0	-
チ建設仮勘定	0	-	0	-	0	-
(2)無形固定資産	21,459,700	0.3	26,639,700	0.4	△ 5,180,000	△ 19.4
イ電話加入権	739,700	0.0	739,700	0.0	0	-
ロソフトウェア	20,720,000	0.3	25,900,000	0.4	△ 5,180,000	△ 20.0
(3)投資その他の資産	66,620	0.0	66,620	0.0	0	-
イ破産更生債権等	0	-	0	-	0	-
ロその他投資	66,620	0.0	66,620	0.0	0	-
2 流動資産	764,538,992	12.7	786,962,832	12.7	△ 22,423,840	△ 2.8
(1)現金預金	753,580,505	12.5	775,422,791	12.5	△ 21,842,286	△ 2.8
(2)未収金	9,448,957	0.2	10,058,265	0.2	△ 609,308	△ 6.0
(3)貯蔵品	1,498,084	0.0	1,466,215	0.0	31,869	2.1
(4)その他流動資産	11,446	0.0	15,561	0.0	△ 4,115	△ 26.4
資産合計	6,015,156,311	100.0	6,196,471,402	100.0	△ 181,315,091	△ 2.9

(単位:円、%)

科 目	負 債 ・ 資 本 の 部					
	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	比較増減(△減)	増 減 率
1 固 定 負 債	2,761,036,062	45.9	2,973,059,170	48.1	△ 212,023,108	△ 7.1
(1) 企 業 債	2,653,082,699	44.1	2,866,130,553	46.3	△ 213,047,854	△ 7.4
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,653,082,699	44.1	2,866,130,553	46.3	△ 213,047,854	△ 7.4
(2) 引 当 金	107,953,363	1.8	106,928,617	1.8	1,024,746	0.9
イ 退職給付引当金	23,867,236	0.4	22,842,490	0.4	1,024,746	4.4
ロ 修繕引当金	84,086,127	1.4	84,086,127	1.4	0	-
2 流 動 負 債	281,470,653	4.6	262,093,299	4.2	19,377,354	7.3
(1) 企 業 債	228,047,854	3.8	205,059,530	3.3	22,988,324	11.2
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	228,047,854	3.8	205,059,530	3.3	22,988,324	11.2
(2) リース債務	0	-	0	-	0	-
(3) 未 払 金	45,510,799	0.7	49,762,769	0.8	△ 4,251,970	△ 8.5
(4) 引 当 金	6,912,000	0.1	6,271,000	0.1	641,000	10.2
イ 賞与引当金	5,798,000	0.1	5,279,000	0.1	519,000	9.8
ロ 法定福利費引当金	1,114,000	0.0	992,000	0.0	122,000	12.2
(5) その他流動負債	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	-
3 繰 延 収 益	367,571,202	6.1	380,848,967	6.1	△ 13,277,765	△ 3.4
(1) 長 期 前 受 金	367,571,202	6.1	380,848,967	6.1	△ 13,277,765	△ 3.4
負 債 合 計	3,410,077,917	56.6	3,616,001,436	58.4	△ 205,923,519	△ 5.6
4 資 本 金	1,910,648,332	31.8	1,818,035,191	29.3	92,613,141	5.0
5 剰 余 金	694,430,062	11.6	762,434,775	12.3	△ 68,004,713	△ 8.9
(1) 資 本 剰 余 金	46,820,388	0.8	46,820,388	0.8	0	-
イ 工 事 負 担 金	6,595,774	0.1	6,595,774	0.1	0	-
ロ 国 県 補 助 金	17,962,000	0.3	17,962,000	0.3	0	-
ハ 他 会 計 補 助 金	0	-	0	-	0	-
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	22,084,312	0.4	22,084,312	0.4	0	-
ホ その他資本剰余金	178,302	0.0	178,302	0.0	0	-
(2) 利 益 剰 余 金	647,609,674	10.8	715,614,387	11.5	△ 68,004,713	△ 9.5
イ 減 債 積 立 金	204,520,498	3.4	248,966,542	4.0	△ 44,446,044	△ 17.8
ロ 建 設 改 良 積 立 金	76,435,956	1.3	76,435,956	1.2	0	-
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	366,653,220	6.1	390,211,889	6.3	△ 23,558,669	△ 6.0
資 本 合 計	2,605,078,394	43.4	2,580,469,966	41.6	24,608,428	0.9
負 債 ・ 資 本 合 計	6,015,156,311	100.0	6,196,471,402	100.0	△ 181,315,091	△ 2.9

別表(4)

比較損益計算書

科 目	費 用 の 部					
	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	比較増減(△減)	増減率
1 営業費用	431,655,019	88.8	424,783,086	87.9	6,871,933	1.6
(1) 原水及び浄水費	80,334,775	16.5	77,537,614	16.0	2,797,161	3.6
(2) 配水及び給水費	45,513,172	9.4	48,480,863	10.0	△ 2,967,691	△ 6.1
(3) 受託工事費	0	-	0	-	0	-
(4) 業務費	40,137,527	8.2	42,904,678	8.9	△ 2,767,151	△ 6.4
(5) 総係費	42,247,807	8.7	42,742,605	8.9	△ 494,798	△ 1.1
(6) 減価償却費	213,857,584	44.0	209,345,692	43.3	4,511,892	2.1
(7) 資産減耗費	9,205,994	1.9	3,324,641	0.7	5,881,353	176.9
(8) その他営業費用	358,160	0.1	446,993	0.1	△ 88,833	△ 19.8
2 営業外費用	54,102,270	11.1	58,591,645	12.1	△ 4,489,375	△ 7.6
(1) 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	54,102,270	11.1	58,591,645	12.1	△ 4,489,375	△ 7.6
(2) 雑支出	0	-	0	-	0	-
3 特別損失	292,261	0.1	84,350	0.0	207,911	246.4
(1) 過年度損益修正損	292,261	0.1	84,350	0.0	207,911	246.4
(2) その他特別損失	0	-	0	-	0	-
小 計	486,049,550	100.0	483,459,081	100.0	2,590,469	0.5
当年度純利益	24,608,428	-	49,561,539	-	△ 24,953,111	△ 50.3
合 計	510,657,978	-	533,020,620	-	△ 22,362,642	△ 4.1

(単位:円、%)

科 目	収 益 の 部					
	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	比較増減(△減)	増減率
1 営 業 収 益	475,965,007	93.2	494,144,093	92.7	△ 18,179,086	△ 3.6
(1) 給 水 収 益	472,309,761	92.5	490,473,614	92.0	△ 18,163,853	△ 3.7
(2) 受 託 工 事 収 益	0	-	0	-	0	-
(3) 他 会 計 負 担 金	2,978,264	0.6	2,869,220	0.5	109,044	3.8
(4) そ の 他 営 業 収 益	676,982	0.1	801,259	0.2	△ 124,277	△ 15.5
2 営 業 外 収 益	34,692,971	6.8	38,876,527	7.3	△ 4,183,556	△ 10.7
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	147,201	0.0	215,752	0.0	△ 68,551	△ 31.7
(2) 他 会 計 補 助 金	2,756,551	0.5	3,148,886	0.6	△ 392,335	△ 12.4
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	17,648,605	3.5	17,581,683	3.3	66,922	0.3
(4) 資 本 費 繰 入 収 益	11,825,916	2.3	15,493,460	2.9	△ 3,667,544	△ 23.6
(5) 雑 収 益	2,314,698	0.5	2,436,746	0.5	△ 122,048	△ 5.0
3 特 別 利 益	0	-	0	-	0	-
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	-	0	-	0	-
(2) そ の 他 特 別 利 益	0	-	0	-	0	-
小 計	510,657,978	100.0	533,020,620	100.0	△ 22,362,642	△ 4.1
当 年 度 純 損 失	0	-	0	-	0	-
合 計	510,657,978	-	533,020,620	-	△ 22,362,642	△ 4.1

尾 鷲 市 病 院 事 業

1 業務実績

(1) 平成30年度の病院実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

当年度の年間延患者数は160,238人で、前年度延患者数168,570人に対し8,332人(4.9%)減少し、入院の1日平均患者数は180.8人で、外来の1日平均患者数は386.2人となっている。また、一般病床利用率は75.9%で、前年度76.3%に比べ0.4ポイント低下し、療養病床利用率は52.9%で、前年度74.4%に比べ21.5ポイント低下している。

区 分		病床数	患者数		前年度対比			
			平成30年度	平成29年度	比較増減(△減)	増 減 率 (%)		
入	延患者数	一 般	199	55,167	55,453	△ 286	△ 0.5	
		療 養	56	10,827	15,211	△ 4,384	△ 28.8	
		計	255	65,994	70,664	△ 4,670	△ 6.6	
	1日平均患者数		180.8	193.6	△ 12.8	△ 6.6		
院	病床利用率	一 般	199	75.9	76.3	△ 0.4	△ 0.5	
		療 養	56	52.9	74.4	△ 21.5	△ 28.8	
		計	255	70.9	75.9	△ 5.0	△ 6.5	
外	来	延患者数		94,244	97,906	△ 3,662	△ 3.7	
		1日平均患者数		386.2	401.2	△ 15.0	△ 3.7	
年間延患者数			160,238	168,570	△ 8,332	△ 4.9		
職	員	数	医 師		14	15	△ 1	△ 6.6
			看 護 師		162	160	2	1.2
			薬 剤 師		6	6	0	0.0
			事 務 職 員		27	26	1	3.8
			そ の 他 職 員		87	92	△ 5	△ 5.4
			計		296	299	△ 3	△ 1.0

※ 年間全日数 平成30年度 365日、平成29年度 365日

外来診療日数 平成30年度 244日、平成29年度 244日

職 員 数 平成30年度は平成31年3月31日、平成29年度は平成30年3月31日現在

(2) 業務予定量と業務実績は次表のとおりである。

(単位:人、%)

区分	患者数	業務予定量	業務実績	比較増減	達成率
入院	年間	66,868	65,994	△ 874	98.6
	1日平均	183	180.8	△ 2.2	98.7
外来	年間	95,477	94,244	△ 1,233	98.7
	1日平均	391	386.2	△ 4.8	98.7

入院年間延患者数は、業務予定量66,868人に対し、業務実績65,994人で98.6%の達成率となっている。一方、外来年間延患者数は、業務予定量95,477人に対し、業務実績94,244人で98.7%の達成率となっている。

(3) 最近の入院年間延患者数と外来年間延患者数は次表のとおりである。

入院・外来 年間延患者数の推移

区分	入院年間延患者数(人)	平成19年度を100とした指数	外来年間延患者数(人)	平成19年度を100とした指数
平成19年度	79,191	100.0	126,995	100.0
平成20年度	77,125	97.3	118,595	93.3
平成21年度	73,789	93.1	116,339	91.6
平成22年度	80,190	101.2	108,793	85.6
平成23年度	81,936	103.4	111,138	87.5
平成24年度	77,706	98.1	108,623	85.5
平成25年度	76,063	96.0	111,321	87.6
平成26年度	77,451	97.8	105,127	82.7
平成27年度	69,603	87.8	101,331	79.7
平成28年度	72,244	91.2	99,712	78.5
平成29年度	70,664	89.2	97,906	77.0
平成30年度	65,994	83.3	94,244	74.2

最近5年間の各診療科別患者数は77ページの別表(1)のとおりである。

前年度と比べると、入院患者では、外科1,076人(10.3%)等が増加し、内科3,263人(8.1%)、整形外科958人(5.9%)、泌尿器科963人(53.2%)等が減少し、全体として4,670人(6.6%)の減少となっている。

一方、外来患者では、内科792人(1.9%)、眼科502人(10.7%)等が増加し、整形外科2,202人(10.9%)、小児科443人(14.3%)、産婦人科231人(10.0%)、皮膚科429人(7.2%)泌尿器科564

人（7.5%）等が減少し、全体として3,662人（3.7%）の減少となっている。

2 予算の執行状況

予算額に対する収益的収支及び資本的収支の決算状況は次のとおりである。

(1) 収益的収入の状況

決算額は4,260,609,538円（うち仮受消費税及び地方消費税10,092,632円）で、予算額4,289,107,000円に対して、28,497,462円下回っており、収入率は99.3%となっている。

なお、前年度決算額4,394,798,360円に対しては、134,188,822円（3.0%）の減少となっている。

収 益 的 収 入 (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増減(△減)	収 入 率
医 業 収 益	3,742,293,000	(8,818,574) 3,711,076,220	△ 31,216,780	99.1
医 業 外 収 益	544,868,000	(1,274,058) 547,671,604	2,803,604	100.5
特 別 利 益	1,946,000	1,861,714	△ 84,286	95.6
収 益 的 収 入 計	4,289,107,000	(10,092,632) 4,260,609,538	△ 28,497,462	99.3
前 年 度 収 益 的 収 入 計	4,421,840,000	(10,963,799) 4,394,798,360	△ 27,041,640	99.3

()うち、仮受消費税及び地方消費税

(2) 収益的支出の状況

決算額は4,382,432,654円（うち仮払消費税及び地方消費税52,060,080円）で、予算額4,411,237,000円に対して、不用額28,804,346円となり、執行率は99.3%となっている。

なお、前年度決算額4,415,518,113円に対しては、33,085,459円（0.7%）の減少となっている。

収 益 的 支 出 (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
医 業 費 用	4,248,726,000	(51,500,967) 4,223,137,986	25,588,014	99.3
医 業 外 費 用	154,248,000	(34,453) 152,211,758	2,036,242	98.6
特 別 損 失	8,263,000	(524,660) 7,082,910	1,180,090	85.7
収 益 的 支 出 計	4,411,237,000	(52,060,080) 4,382,432,654	28,804,346	99.3
前 年 度 収 益 的 支 出 計	4,441,107,000	(52,367,018) 4,415,518,113	25,588,887	99.4

()うち、仮払消費税及び地方消費税

(3) 資本的収入の状況

決算額は300,993,000円で、予算額302,194,000円に対して、収入率は99.6%となっている。

なお、前年度決算額306,998,000円に対しては、6,005,000円(1.9%)の減少となっている。

資 本 的 収 入 (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増減(△減)	収 入 率
企 業 債	116,600,000	115,400,000	△ 1,200,000	98.9
負 担 金	185,193,000	185,193,000	0	100.0
投 資 返 還 金	1,000	0	△ 1,000	-
寄 附 金	400,000	400,000	0	100.0
資 本 的 収 入 計	302,194,000	300,993,000	△ 1,201,000	99.6
前年度資本的収入計	307,001,000	306,998,000	△ 3,000	99.9

(4) 資本的支出の状況

決算額は419,394,587円（うち仮払消費税及び地方消費税9,571,408円）で、予算額430,066,000円に対して、不用額10,671,413円となり、執行率は97.5%となっている。

なお、前年度決算額443,952,052円に対しては、24,557,465円（5.5%）の減少となっている。

資 本 的 支 出 (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	135,082,000	(9,571,408) 129,214,008	5,867,992	95.6
企 業 債 償 還 金	287,181,000	287,180,579	421	99.9
投 資	7,800,000	3,000,000	4,800,000	38.4
返 還 金	3,000	0	3,000	-
資 本 的 支 出 計	430,066,000	(9,571,408) 419,394,587	10,671,413	97.5
前 年 度 資 本 的 支 出 計	448,827,000	(9,555,538) 443,952,052	4,874,948	98.9

()うち、仮払消費税及び地方消費税

(5) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源等

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額118,401,587円は、一時借入金で措置されている。

(6) 予算限度額に対する執行状況

債務負担行為、企業債、一時借入金、たな卸資産購入限度額がそれぞれ予算で定められており、下記のとおり執行されている。

(単位:円)

債務負担行為内容	限度額	平成30年度までの 支出済額	余裕額
看護部職員用白衣賃借	22,968,000	11,436,768	11,531,232
給食業務委託	175,376,000	114,649,040	60,726,960
複合機使用料	6,255,000	4,453,354	1,801,646
複合機使用料	6,937,000	0	6,937,000
学貸与金	12,000,000	10,200,000	1,800,000
学貸与金	12,000,000	2,400,000	9,600,000
学貸与金	12,000,000	600,000	11,400,000
学貸与金	12,000,000	0	12,000,000
学貸与金	12,000,000	0	12,000,000
院内清掃業務委託	101,156,000	99,921,600	1,234,400
清掃・洗濯業務委託	114,397,000	0	114,397,000
警備業務委託	37,786,000	37,324,800	461,200
警備業務委託	42,673,000	0	42,673,000
プロパンガス購入費	1,967,000	1,966,957	43
プロパンガス購入費	2,267,000	0	2,267,000
廃棄物処理業務委託	29,231,000	29,131,920	99,080
廃棄物処理業務委託	29,501,000	0	29,501,000
消防用設備等点検業務委託	1,892,000	1,404,000	488,000
消防用設備等点検業務委託	1,909,000	0	1,909,000
浄化槽保守点検清掃業務委託	31,874,000	10,526,760	21,347,240
冷温水発生機・冷却塔保守整備業務委託	3,726,000	2,754,000	972,000
冷温水発生機・冷却塔保守整備業務委託	3,761,000	0	3,761,000
医療ガス等購入費	13,792,000	13,067,512	724,488
医療ガス等購入費	13,437,000	0	13,437,000
白衣等クリーニング業務委託	1,244,000	1,190,167	53,833
白衣等クリーニング業務委託	1,405,000	0	1,405,000
自家用電気工作物保安管理業務委託	4,691,000	1,548,720	3,142,280
三重大学東紀州地域医療学寄附研究部門からの医師派遣等に係る経費	19,180,000	0	19,180,000
自動火災報知設備整備事業	18,370,000	0	18,370,000

(単位:円)

区 分	限度額	執行額	余裕額
企業債	119,400,000	118,200,000	1,200,000
一時借入金	600,000,000	510,000,000	90,000,000
たな卸資産購入	996,115,000	(73,625,020)	428,950

()うち消費税

また、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費及び交際費を定めているが、次表のとおり、いずれも適正に執行されている。

(単位:円)

区 分	予算額	執行額	不用額
職員給与費	2,338,586,000	(1,018,312) 2,326,496,872	12,089,128
交 際 費	800,000	(55,396) 797,980	2,020

()うち消費税、職員給与費については、通勤手当に対するものである。

※ 職員給与費は報酬、給料、手当、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額、賃金である。

3 経営成績

当年度の総収益に対する総費用は次表のとおりで、総収益は4,250,577,396円、総費用は4,375,101,342円となっており、差引き124,523,946円の純損失が発生している。

総収益・総費用対照表 (単位:円)

総 収 益		総 費 用		差引収支額
医 業 収 益	3,702,257,646	医 業 費 用	4,171,637,019	△ 469,379,373
医 業 外 収 益	546,458,036	医 業 外 費 用	196,906,073	349,551,963
特 別 利 益	1,861,714	特 別 損 失	6,558,250	△ 4,696,536
合 計	4,250,577,396	合 計	4,375,101,342	△ 124,523,946

総収益は4,250,577,396円となり、次表の収益比較表に示すとおり、前年度と比べ、133,257,165円(3.0%)減少している。

ア 医業収益は3,702,257,646円で、前年度と比べ、101,173,741円(2.6%)減少している。これは次ページの収益比較表に示すとおり、入院収益が2,105,819,616円で、前年度と比べ、20,489,598円(0.9%)、外来収益が1,481,391,821円で、前年度と比べ、71,349,078円(4.5%)、健診収益が32,915,680円で、前年度と比べ、1,377,936円(4.0%)、その他医業収益が82,130,529円で、前年度と比べ、7,957,129円(8.8%)減少したことによるものである。

イ 医業外収益は546,458,036円で、前年度と比べ、33,886,771円(5.8%)減少している。これは主に、他会計負担金が21,594,000円(6.9%)、長期前受金戻入が9,961,030円(4.7%)等が減少したことによるものである。

ウ 特別利益は1,861,714円で、前年度と比べ、1,803,347円(3089.6%)増加している。これは、災害による施設被害に対しての保険金がその他特別利益として1,755,000円(皆増)等が増加したことによるものである。

また、医業収益の各科別診療報酬額(入院、外来の合計)は、3,587,211,437円となっており、前年度と比べ、91,838,676円(2.4%)減少している。

前年度と比べ増収となっている診療科は、内科24,100,366円(1.2%)、外科22,187,104円(4.0%)、眼科14,659,814

円（16.7%）、精神科46,680円（1.9%）、放射線科94,455円（124.3%）である。

一方、減収となっている診療科は、神経内科1,545,500円（12.8%）、呼吸器外科17,186,046円（皆減）、脳神経外科2,872,092円（18.4%）、整形外科55,956,926円（7.9%）、小児科2,111,625円（8.5%）、産婦人科10,938,837円（19.2%）、耳鼻咽喉科43,338円（0.4%）、皮膚科2,458,948円（9.1%）、泌尿器科59,813,783円（24.8%）である。

当年度の総収益を科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

収 益 比 較 表 (単位:円、%)

科 目	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	比較増減(△減)	増 減 率
医 業 収 益	3,702,257,646	87.1	3,803,431,387	86.8	△ 101,173,741	△ 2.6
入 院 収 益	2,105,819,616	49.5	2,126,309,214	48.5	△ 20,489,598	△ 0.9
外 来 収 益	1,481,391,821	34.9	1,552,740,899	35.4	△ 71,349,078	△ 4.5
健 診 収 益	32,915,680	0.8	34,293,616	0.8	△ 1,377,936	△ 4.0
その他医業収益	82,130,529	1.9	90,087,658	2.1	△ 7,957,129	△ 8.8
医 業 外 収 益	546,458,036	12.9	580,344,807	13.2	△ 33,886,771	△ 5.8
他会計負担金	289,807,000	6.8	311,401,000	7.1	△ 21,594,000	△ 6.9
他会計補助金	33,320,000	0.8	33,320,000	0.8	0	—
国 県 補 助 金	1,715,000	0.0	1,828,000	0.1	△ 113,000	△ 6.1
その他補助金	1,008,594	0.0	1,719,007	0.0	△ 710,413	△ 41.3
寄 附 金	0	—	30,000	0.0	△ 30,000	皆減
患者外給食収益	1,016,844	0.0	972,903	0.0	43,941	4.5
長期前受金戻入	197,731,167	4.7	207,692,197	4.7	△ 9,961,030	△ 4.7
その他医業外収益	21,859,431	0.5	23,381,700	0.5	△ 1,522,269	△ 6.5
特 別 利 益	1,861,714	0.1	58,367	0.0	1,803,347	3,089.6
過年度損益修正益	106,714	0.0	58,367	0.0	48,347	82.8
その他特別利益	1,755,000	0.1	0	—	1,755,000	皆増
合 計	4,250,577,396	100.0	4,383,834,561	100.0	△ 133,257,165	△ 3.0

最近の総収益及び医業収益決算額は次表のとおりである。

総収益及び医業収益の推移

区 分	総収益(円)	平成19年度を100とした指数	総収益のうち医業収益(円)	平成19年度を100とした指数
平成19年度	4,137,425,868	100.0	3,946,871,318	100.0
平成20年度	4,006,289,232	96.8	3,848,805,162	97.5
平成21年度	4,022,993,342	97.2	3,794,577,210	96.1
平成22年度	4,098,727,554	99.0	3,952,705,428	100.1
平成23年度	4,377,637,230	105.8	4,248,716,754	107.6
平成24年度	4,307,845,852	104.1	4,063,193,198	102.9
平成25年度	4,275,678,615	103.3	4,031,878,199	102.1
平成26年度	4,394,483,480	106.2	3,983,780,441	100.9
平成27年度	4,404,339,048	106.4	3,968,828,633	100.5
平成28年度	4,496,163,542	108.6	3,934,311,367	99.6
平成29年度	4,383,834,561	105.9	3,803,431,387	96.3
平成30年度	4,250,577,396	102.7	3,702,257,646	93.8

最近5年間における医業収益及び患者1人当り単価の推移は次表のとおりである。

医業収益及び患者1人当り単価の推移

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
入院収益	円 2,105,819,616	2,126,309,214	2,175,354,487	2,161,660,827	2,252,415,384
入院年間延患者数	人 65,994	70,664	72,244	69,603	77,451
患者1人当り単価	円 31,909	30,090	30,111	31,057	29,081
外来収益	円 1,481,391,821	1,552,740,899	1,633,489,618	1,688,087,042	1,603,762,758
外来年間延患者数	人 94,244	97,906	99,712	101,331	105,127
患者1人当り単価	円 15,718	15,859	16,382	16,659	15,255
入院外来収益計	円 3,587,211,437	3,679,050,113	3,808,844,105	3,849,747,869	3,856,178,142
健診収益	円 32,915,680	34,293,616	35,946,708	34,588,625	35,009,293
その他医業収益	円 82,130,529	90,087,658	89,520,554	84,492,139	92,593,006
医業収益計	円 3,702,257,646	3,803,431,387	3,934,311,367	3,968,828,633	3,983,780,441
入院外来年間延患者数	人 160,238	168,570	171,956	170,934	182,578
患者1人当り単価	円 23,104	22,562	22,879	23,218	21,819

総費用は4,375,101,342円となり、次ページの費用比較表に示すとおり、前年度と比べ、114,687,755円(2.5%)減少している。

ア 医業費用は前年度と比べ、104,827,702円(2.4%)減少している。これは、減価償却費が12,180,190円(5.6%)、研究研修費が514,164円(6.0%)増加し、給与費払が64,534,352円(2.7%)、材料費が41,163,737円(4.2%)、経費が7,035,846円(1.0%)、資産減耗費が3,803,398円(47.7%)、長期前払消費税償却が984,723円(皆減)減少したことによるものである。

イ 医業外費用は前年度と比べ、16,297,791円(7.6%)減少している。これは、支払利息が7,150,240円(9.9%)、雑損失が7,200,000円(85.7%)、雑支出1,947,551円(1.4%)減少したことによるものである。

ウ 特別損失は前年度と比べ、6,437,738円(5341.9%)増加している。これは、災害による損失が6,558,250円(皆増)増加し、過年度損益修正損が120,512円(皆減)減少したことによるものである。

当年度の総費用を科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

費用比較表 (単位:円、%)

科目	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	比較増減(△減)	増減率
医業費用	4,171,637,019	95.4	4,276,464,721	95.2	△ 104,827,702	△ 2.4
給与費	2,325,478,560	53.2	2,390,012,912	53.2	△ 64,534,352	△ 2.7
材料費	920,630,762	21.0	961,794,499	21.4	△ 41,163,737	△ 4.2
経費	685,627,746	15.7	692,663,592	15.4	△ 7,035,846	△ 1.0
減価償却費	226,775,743	5.2	214,595,553	4.8	12,180,190	5.6
資産減耗費	4,154,045	0.1	7,957,443	0.2	△ 3,803,398	△ 47.7
研究研修費	8,970,163	0.2	8,455,999	0.2	514,164	6.0
長期前払消費税償却	0	-	984,723	0.0	△ 984,723	皆減
医業外費用	196,906,073	4.5	213,203,864	4.8	△ 16,297,791	△ 7.6
支払利息	64,481,407	1.5	71,631,647	1.6	△ 7,150,240	△ 9.9
患者外寝具委託料	430,700	0.0	430,700	0.0	0	-
雑損失	1,200,000	0.0	8,400,000	0.2	△ 7,200,000	△ 85.7
雑支出	130,793,966	3.0	132,741,517	3.0	△ 1,947,551	△ 1.4
特別損失	6,558,250	0.1	120,512	0.0	6,437,738	5,341.9
過年度損益修正損	0	-	120,512	0.0	△ 120,512	皆減
災害による損失	6,558,250	0.1	0	-	6,558,250	皆増
その他特別損失	0	-	0	-	0	-
合計	4,375,101,342	100.0	4,489,789,097	100.0	△ 114,687,755	△ 2.5

当年度の総費用を経費別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

経 費 別 比 較 表 (単位:円、%)

区 分	平成 30 年度	構成比	平成 29 年度	構成比	比較増減(△減)	増 減 率	
給与費	給 料 等	2,192,684,254	50.1	2,260,665,035	50.4	△ 67,980,781	△ 3.0
	賞与引当金繰入額	112,618,927	2.6	109,025,250	2.4	3,593,677	3.2
	法定福利費引当金繰入額	20,175,379	0.5	20,322,627	0.4	△ 147,248	△ 0.7
	小 計	2,325,478,560	53.2	2,390,012,912	53.2	△ 64,534,352	△ 2.7
材料費	薬 品 費	555,482,774	12.7	585,484,220	13.0	△ 30,001,446	△ 5.1
	診 療 材 料 費	355,665,003	8.1	368,135,569	8.2	△ 12,470,566	△ 3.3
	給 食 材 料 費	7,975,840	0.2	7,982,710	0.2	△ 6,870	△ 0.0
	医療消耗備品費	1,507,145	0.0	192,000	0.0	1,315,145	684.9
	小 計	920,630,762	21.0	961,794,499	21.4	△ 41,163,737	△ 4.2
経費	消 耗 品 費	21,782,922	0.5	22,574,160	0.5	△ 791,238	△ 3.5
	光 熱 水 費	78,645,914	1.8	75,159,237	1.7	3,486,677	4.6
	燃 料 費	41,644,022	1.0	38,064,802	0.8	3,579,220	9.4
	修 繕 費	44,867,682	1.0	56,362,185	1.3	△ 11,494,503	△ 20.3
	賃 借 料	77,918,719	1.8	86,540,468	1.9	△ 8,621,749	△ 9.9
	臨床検査委託料	8,207,298	0.2	7,887,546	0.2	319,752	4.0
	委 託 料	338,616,525	7.7	339,397,705	7.6	△ 781,180	△ 0.2
	貸倒引当金繰入額	1,679,145	0.0	1,624,317	0.0	54,828	3.3
	そ の 他 経 費	72,265,519	1.7	65,053,172	1.4	7,212,347	11.0
	小 計	685,627,746	15.7	692,663,592	15.4	△ 7,035,846	△ 1.0
減 価 償 却 費	226,775,743	5.2	214,595,553	4.8	12,180,190	5.6	
資 産 減 耗 費	4,154,045	0.1	7,957,443	0.2	△ 3,803,398	△ 47.7	
研 究 研 修 費	8,970,163	0.2	8,455,999	0.2	514,164	6.0	
長期前払消費税償却	0	-	984,723	0.0	△ 984,723	皆減	
医 業 費 用 計	4,171,637,019	95.4	4,276,464,721	95.2	△ 104,827,702	△ 2.4	
支 払 利 息	64,481,407	1.5	71,631,647	1.6	△ 7,150,240	△ 9.9	
雑 支 出	130,793,966	3.0	132,741,517	3.0	△ 1,947,551	△ 1.4	
その他医業外費用	1,630,700	0.0	8,830,700	0.2	△ 7,200,000	△ 81.5	
医 業 外 費 用 計	196,906,073	4.5	213,203,864	4.8	△ 16,297,791	△ 7.6	
過年度損益修正損	0	-	120,512	0.0	△ 120,512	皆減	
災害による損失	6,558,250	0.1	0	-	6,558,250	皆増	
その他特別損失	0	-	0	-	0	-	
特 別 損 失 計	6,558,250	0.1	120,512	0.0	6,437,738	5341.9	
合 計	4,375,101,342	100.0	4,489,789,097	100.0	△ 114,687,755	△ 2.5	

経費別費用を前年度と比べると、医業費用のうち、給与費が64,534,352円(2.7%)減少し、材料費のうち、医療消耗備品費が1,315,145円(684.9%)増加し、薬品費が30,001,446円(5.1%)、診療材料費が12,470,566円(3.3%)等が減少している。

また、経費においては、光熱水費が3,486,677円(4.6%)、燃料費が3,579,220円(9.4%)、臨床検査委託料が319,752円(4.0%)、貸倒引当金繰入額が54,828円(3.3%)その他経費が7,212,347円(11.0%)増加し、消耗品費が791,238円(3.5%)、修繕費が11,494,503円(20.3%)、賃借料が8,621,749円(9.9%)、委託料が781,180円(0.2%)減少している。

他の経費として、減価償却費が12,180,190円(5.6%)、研究研修費が514,164円(6.0%)増加し、資産減耗費が3,803,398円(47.7%)、長期前払消費税償却が984,723円(皆減)減少している。

なお、医業外費用については、58ページの経費別比較表のとおりである。

最近5年間における医業費用の推移は次表のとおりである。

医 業 費 用 の 推 移 (単位:円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
給 与 費	2,325,478,560	2,390,012,912	2,314,905,238	2,297,698,347	2,285,331,571
構成比	55.8	55.9	55.2	54.7	55.1
薬 品 費	555,482,774	585,484,220	615,382,976	612,720,360	572,884,485
構成比	13.3	13.7	14.7	14.6	13.8
診 療 材 料 費	355,665,003	368,135,569	370,094,035	353,642,917	338,194,803
構成比	8.5	8.6	8.8	8.4	8.2
一 般 経 費	708,234,939	718,236,467	674,084,187	694,872,491	694,729,627
構成比	17.0	16.8	16.1	16.6	16.8
減 価 償 却 費	226,775,743	214,595,553	220,055,978	238,831,156	252,898,608
構成比	5.4	5.0	5.2	5.7	6.1
医業費用合計	4,171,637,019	4,276,464,721	4,194,522,414	4,197,765,271	4,144,039,094
構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
薬品費の患者 1人当り単価	3,466	3,473	3,578	3,584	3,137
医業費用の患者 1人当り単価	26,034	25,369	24,392	24,557	22,697

参考までに、患者1人当りの医業収益と医業費用の関係は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
1人当りの医業収益	23,104	22,562	22,879	23,218	21,819
1人当りの医業費用	26,034	25,369	24,392	24,557	22,697
差 引 額	△ 2,930	△ 2,807	△ 1,513	△ 1,339	△ 878

当年度の患者1人当りの医業収益と医業費用を差引すると、患者が1人受診することにより2,930円の損失が生じている。

ただし、このデータは医業収益と医業費用との関係だけで記した単純データである。

4 経営分析

平成30年度における企業の経営分析については、次のとおりである。

(1) 収益率

収 益 率		(単位:%)		
項 目	算 式	平成30年度	平成29年度	平成28年度
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}}$	88.7	88.9	93.7
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	97.2	97.6	101.9
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	97.1	97.6	101.9

ア 医業収支比率は、医業収益と医業費用との比較を示すもので、基本的な経営活動の収支の均衡をみるものである。

当年度は88.7%で、前年度と比べ、0.2ポイント低下している。

イ 経常収支比率は、医業収支だけでなく医業外収支を加えた収支均衡をみる比率で、経常的な収益と費用の関連を示すものである。

当年度は97.2%で、前年度と比べ、0.4ポイント低下している。

ウ 総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものである。

当年度は97.1%で、前年度と比べ、0.5ポイント低下している。

(2) 損益分岐点

損益分岐点は、事業収益と事業費用とのバランスを示すもので、採算点ということであり、収益と費用が等しくなる売上高をいう。

損 益 分 岐 点 表

区 分	算 式	平成30年度	平成29年度	比較増減(△減)
損益分岐点 (円)	$\frac{\text{固定費}}{1 - \frac{\text{変動費}}{\text{総収益}}}$	4,428,913,938	4,536,103,823	△ 107,189,885
損益分岐点比率 (%)	$\frac{\text{損益分岐点}}{\text{総収益}}$	104.1	103.4	0.7
損益到達額(未到額) (円)	総収益 - 損益分岐点	△ 178,336,542	△ 152,269,262	△ 26,067,280
	総収益 (円)	4,250,577,396	4,383,834,561	△ 133,257,165

ア 総収益は4,250,577,396円で、当年度の損益分岐点4,428,913,938円に対して、178,336,542円下回っている。

イ 損益分岐点比率は、現在の収益に対し、分岐点がどのあたりにあるかを示すもので、低率であれば経営成績が良好とされている。

当年度は104.1%で、前年度と比べ、0.7ポイント上昇している。

(3) 施設効率等

施 設 効 率 等

区 分	算 式	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
病 床 利 用 率 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}}$	70.9	75.9	77.6
1日平均入院患者数 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{入院診療日数}}$	180.8	193.6	197.9
1日平均外来患者数 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{外来診療日数}}$	386.2	401.2	410.3
職員1人1日当り 入 院 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延医師数}}$ $\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延看護師数}}$	12.9 1.1	12.9 1.2	14.1 1.2
職員1人1日当り 外 来 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延医師数}}$ $\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延看護師数}}$	27.5 2.3	26.7 2.5	29.3 2.5

ア 病床利用率は、年延病床数（病床数×入院診療日数）と年延入院患者数の割合を示すもので、当年度の病床利用率は70.9%で、前年度と比べ、5.0ポイント低下している。

イ 当年度の1日平均患者数を前年度と比べると、入院が180.8人で12.8人減少し、外来が386.2人で15.0人減少している。

ウ 職員1人1日当りの入院患者数は、医師については、医師1人につき患者12.9人で、前年度と同様であり、看護師については、看護師1人につき患者1.1人で、前年度と比べ0.1人減少している。

職員1人1日当りの外来患者数は、医師については、医師1人につき患者27.5人で、前年度と比べ、0.8人増加し、看護師については、看護師1人につき患者2.3人で、前年度と比べ0.2人減少している。

企業債利息等の支払い状況

最近の企業債利息等の支払い状況は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分	企業債利息	一時借入金利息	長期借入金利息	計	総費用に占める割合
平成30年度	64,203,303	278,104	0	64,481,407	1.5
平成29年度	71,419,515	212,132	0	71,631,647	1.6
平成28年度	78,511,498	287,076	0	78,798,574	1.8

資金繰りの参考のため、次表に企業債の期末現在の平均利率を算出した。

内訳	件数	利率	平成30年度	平成29年度	差引
企業債	23件	0.01%~4.65%	2.66%	2.78%	△ 0.12
長期借入金	0件	-	-	-	-
合計	23件	-	2.66%	2.78%	△ 0.12

医業収益に対する各費用の推移

医業収益に対する各費用の比率は次表のとおりである。

(単位:%)

算式	平成30年度	平成29年度	平成28年度
職員給与費	62.8	62.8	58.8
医業収益			
薬品費	15.0	15.3	15.6
医業収益			
減価償却費	6.1	5.6	5.5
医業収益			
企業債元利償還金	9.4	10.0	11.0
医業収益			

(注) 職員給与費は、報酬、給料、手当、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額及び賃金であり、その他特別損失を除く。

当年度の医業収益に対する各費用について、前年度と比べると、職員給与費は前年度と同様であり、減価償却費で0.5ポイント上昇し、薬品費で0.3ポイント、企業債元利償還金で0.6ポイント低下している。

5 財政状況

平成30年度末及び平成29年度末の財政状況を示すと、別表(3)の比較貸借対照表(79ページ)のとおりである。

資産・負債・資本の状況 (単位:円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減(△減)	増 減 率
固定資産	2,974,629,596	3,084,116,784	△ 109,487,188	△ 3.5
流動資産	651,891,086	673,787,266	△ 21,896,180	△ 3.2
資産合計	3,626,520,682	3,757,904,050	△ 131,383,368	△ 3.4
固定負債	2,212,568,869	2,376,801,625	△ 164,232,756	△ 6.9
流動負債	1,088,019,246	918,507,745	169,511,501	18.4
繰延収益	252,485,307	275,150,474	△ 22,665,167	△ 8.2
負債合計	3,553,073,422	3,570,459,844	△ 17,386,422	△ 0.4
資本金	200,856,095	200,856,095	0	—
剰余金	△ 127,408,835	△ 13,411,889	△ 113,996,946	△ 849.9
資本合計	73,447,260	187,444,206	△ 113,996,946	△ 60.8
負債・資本合計	3,626,520,682	3,757,904,050	△ 131,383,368	△ 3.4

資 産

資産総額は、3,626,520,682円で、前年度と比べ、131,383,368円(3.4%)の減少となっている。

1 固定資産

固定資産は2,974,629,596円で、資産総額の82.0%を占め、前年度と比べ、109,487,188円(3.5%)減少している。

(1)有形固定資産は2,957,299,746円で、前年度と比べ、111,287,188円(3.6%)減少している。

(2)無形固定資産は3,279,200円で、前年度と同額である。

(3)投資その他の資産は14,050,650円で、前年度と比べ、1,800,000円(14.6%)増加している。これは、学貸与金が1,800,000円(14.7%)増加したことによるものである。

2 流動資産

流動資産は651,891,086円で、前年度と比べ、21,896,180円(3.2%)減少している。これは、未収金が9,246,812円(1.

5%)、貯蔵品が1,215,291円(3.2%)、前払金が118,630円(皆増)増加し、現金・預金が32,476,913円(73.8%)減少したことによるものである。

なお、未収金のうち、医業未収金は、597,405,958円となっている。このうち過年度分未収金(個人分の医療費自己負担金)は21,823,081円で、前年度と比べ、2,399,369円(12.3%)増加している。

未収金については、時間の経過とともに徴収が困難になるため、出来るだけ早期に対応することが重要である。今後も、財源の確保と負担の公平性の観点から、電話、文書、訪問等による督促や納付誓約書の徴取などを継続して行い、未収金の回収及び新たな未収金の発生防止に努められたい。

負債

負債総額は3,553,073,422円で、前年度と比べ、17,386,422円(0.4%)の減少となっている。

1 固定負債

固定負債は2,212,568,869円で、前年度と比べ、164,232,756円(6.9%)減少している。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債が195,066,608円(9.3%)減少し、その他の企業債が2,800,000円(皆増)、退職給付引当金が28,033,852円(9.5%)増加したことによるものである。

なお、平成26年度の制度改正により、企業債は、1年以内に返済期限が到来する債務は流動負債に、それ以外は固定負債に計上されている。

また、平成26年度の制度改正により計上が義務付けられた退職給付引当金については、26年度初日の要支給額を26年度から15年間で分割して計上することとしており、決算書の注記においては74,139,412円を引き当てるとしているが、当年度期首において、72,100,038円を引き当て、期末に、退職給付引当金から退職給付費へ43,642,531円を振替処理している。

2 流動負債

流動負債は1,088,019,246円で、前年度と比べ、169,511,501円(18.4%)増加している。これは主に、一時借入金11,000,000円(3.1%)、企業債23,286,029円(8.1%)、未払金が133,324,813円(101.7%)、引当金4,100,598円(3.1%)増加し、その他流動負債が2,199,939円(10.4%)減少したことによるものである。

なお、未払金のうち、医業未払金は257,284,137円となっているが、このうち給与費が110,834,765円で、前年度と比べ、75,7

76,108円(216.1%)、材料費が71,942,119円で、前年度と比べ、61,171,193円(567.9%)増加している。

また、賞与引当金及び法定福利費引当金については、平成30年6月賞与を支給する時に、平成29年度の負担に属する支給対象期間相当分(平成29年12月から平成30年3月)を取り崩し、期末に、平成31年6月賞与のうち、平成30年度の負担に属する支給対象期間相当分(平成30年12月から平成31年3月)を引き当てた。

3 繰延収益

繰延収益は252,485,307円で、前年度と比べ、22,665,167円(8.2%)減少している。これは、長期前受金が22,665,167円(8.2%)減少したことによるものである。

資 本

資本総額は73,447,260円で、前年度と比べ、113,996,946円(60.8%)減少している。

1 資本金

資本金は200,856,095円で、前年度と同額である。

2 剰余金

剰余金は△127,408,835円で、前年度と比べ、113,996,946円(849.9%)減少している。

(1) 資本剰余金は、前年度と比べ、10,527,000円(0.3%)増加している。

なお、この増加分については、用地取得のために、平成6年3月に借入れした病院建設企業債の償還元金に対する平成30年度の一般会計からの繰入金で、長期前受金ではなく、資本剰余金に計上されるべきものである。

(2) 欠損金は、前年度と比べて、124,523,946円(4.4%)増加している。

6 財政分析

企業の財政分析内容については、次のとおりである。

(1) 構成比率

構 成 比 率

項 目	算 式	平成30年度(%)	平成29年度(%)	比較増減(△減)
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延資産}}{\text{資産合計(固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産})}$	82.0	82.0	—
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{資産合計(固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産})}$	17.9	17.9	—
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債} \cdot \text{資本合計)}}$	61.0	63.2	△ 2.2
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本(負債} \cdot \text{資本合計)}}$	30.0	24.4	5.6
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債} \cdot \text{資本合計)}}$	8.9	12.3	△ 3.4

※自己資本とは(資本金+剰余金+繰延収益)である。

ア 固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産や流動資産の占める割合を示すもので、固定資産構成比率が大きければ資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大きければ流動性は良好であるといえる。

固定資産構成比率は82.0%で、前年度と同様である。流動資産構成比率は17.9%で、前年度と同様である。

イ 固定負債構成比率、流動負債構成比率及び自己資本構成比率は、それぞれ総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の占める割合で、自己資本構成比率が大きいかほど経営の安定性があるといえ、健全性を示すバロメータともいえる。

固定負債構成比率は61.0%で、前年度と比べ、2.2ポイント低下している。また、流動負債構成比率は30.0%で、前年度と比べ、5.6ポイント上昇している。自己資本構成比率は8.9%で、前年度と比べ、3.4ポイント低下している。

(2) 財務比率

財 務 比 率

項 目	算 式	平成30年度(%)	平成29年度(%)	比較増減(△減)
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	912.6	666.6	246.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	59.9	73.3	△ 13.4
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	56.3	69.2	△ 12.9
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	1.0	4.7	△ 3.7

※自己資本とは(資本金+剰余金+繰延収益)である。

ア 固定比率は、企業の安全度を測定するもので、固定資産が自己資本によって賄われている程度を示し、自己資本の範囲内で固定資産が調達をされるのが理想であり、100%以下が望ましいとされている。

当年度は912.6%で、前年度と比べ、246.0ポイント上昇している。公営企業では、財源を企業債に依存する関係で高率である。

イ 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合、つまり企業としての支払能力を表すもので、この比率が高いほど支払能力があり、一般的に経営上200%以上が望ましい。

当年度は59.9%で、前年度と比べ、13.4ポイント低下している。

ウ 酸性試験比率は、流動資産のうち当座資産、すなわち現金預金及び未収金の流動負債に対する割合を示すもので、100%以上が理想値とされており、この比率が高いほどよい。

当年度は56.3%で、前年度と比べ、12.9ポイント低下している。

エ 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すものである。

当年度は1.0%で、前年度と比べ、3.7ポイント低下している。

(3) 回転率

回 転 率

項 目	算 式	平成30年度 (回)	平成29年度 (回)	比較増減(△減)
総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	1.0	0.9	0.1
自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	9.3	7.2	2.1
固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産－建設仮勘定}}$	1.2	1.2	－
流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	5.5	5.2	0.3

※平均とは、(前期末＋当期末)÷2である。

※総資本は、(負債＋資本)である。

※自己資本とは(資本金＋剰余金＋繰延収益)である。

ア 総資本回転率は、企業で使用している資本が1年間に何回転したかを示し、比率が高いほど資本が効率的に運用されていることを測定するものである。当年度は1.0回で、前年度と比べ、0.1ポイント上昇している。

イ 自己資本回転率は、企業の活動状態を示すもので、数値が大きいほど効率的に利用されていることになる。当年度は9.3回で、前年度と比べ、2.1ポイント上昇している。

ウ 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するものである。当年度は1.2回で、前年度と同様である。

エ 流動資産回転率は、流動資産に対する医業収益の割合を示すものである。当年度は5.5回で、前年度と比べ、0.3ポイント上昇している。

7 キャッシュ・フローの状況

平成30年度及び平成29年度の尾鷲市病院事業会計キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

	平成30年度	平成29年度	(単位：円) 比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	△ 124,523,946	△ 105,954,536	△ 18,569,410
減価償却費	226,775,743	214,595,553	12,180,190
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,649,145	△ 29,212	1,678,357
退職給付引当金の増減額(△は減少)	28,033,852	130,929,979	△ 102,896,127
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,593,677	2,386,939	1,206,738
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	506,921	432,089	74,832
長期前受金戻入額	△ 197,731,167	△ 207,692,197	9,961,030
支払利息	64,481,407	71,631,647	△ 7,150,240
固定資産除却費	4,154,045	7,957,443	△ 3,803,398
未収金の増減額(△は増加)	△ 12,014,957	62,626,434	△ 74,641,391
未払金の増減額(△は減少)	134,458,813	1,457,215	133,001,598
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,215,291	15,457,388	△ 16,672,679
前払金の増減額(△は増加)	△ 118,630	20,237	△ 138,867
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 2,199,939	△ 1,041,055	△ 1,158,884
長期前払消費税償却	0	984,723	△ 984,723
その他現金の流入を伴わない業務活動	1,200,000	8,413,130	△ 7,213,130
小計	127,049,673	202,175,777	△ 75,126,104
支払利息の支払額	△ 64,481,407	△ 71,631,647	7,150,240
業務活動によるキャッシュ・フロー	62,568,266	130,544,130	△ 67,975,864
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得等による支出	△ 120,776,600	△ 117,446,230	△ 3,330,370
投資その他資産の取得等による支出	△ 3,000,000	△ 5,410,360	2,410,360
投資その他資産の売却等による収入	120,000	1,920,000	△ 1,800,000
国庫補助金等による収入	999,000	0	999,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	185,193,000	188,599,000	△ 3,406,000
寄附金等による収入	400,000	0	400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,935,400	67,662,410	△ 4,727,010
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	115,400,000	115,600,000	△ 200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 287,180,579	△ 309,541,924	22,361,345
その他の企業債による収入	2,800,000	0	2,800,000
一時借入れによる収入	1,953,000,000	1,270,000,000	683,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,942,000,000	△ 1,300,000,000	△ 642,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 157,980,579	△ 223,941,924	65,961,345
4. 資金増加額(又は減少額)	△ 32,476,913	△ 25,735,384	△ 6,741,529
5. 資金期首残高	43,982,551	69,717,935	△ 25,735,384
6. 資金期末残高	11,505,638	43,982,551	△ 32,476,913

キャッシュ・フロー計算書は、一定期間における地方公営企業会計の現金及び預金（キャッシュ）の増減（フロー）を示す財務諸表である。

貸借対照表や損益計算書は、発生主義会計で作成されているため、それらに記載された損益は直接「現金」とは結びつかない。キャッシュ・フロー計算書は、事業活動でどれだけの資金を創出して、どのくらい投資に資金を使用し、また、資金を調達して手元にいくら残っているという「資金の流れと残高」を表し、経営活動の実態をより明らかにするものである。

キャッシュ・フロー計算書は、資金の「入り」と「出」を、事業活動の性格によって、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3種類に区分し、それぞれのキャッシュの増減を表している。

当年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で62,568,266円増加し、一般会計からの繰入金等の投資活動で62,935,400円増加したが、企業債償還及び一時借入金返済等の財務活動で157,980,579円減少した結果、32,476,913円の資金減となり、資金期末残高は、11,505,638円となっている。

- 1 業務活動によるキャッシュ・フローは、通常業務活動の実施に係る資金の状態を表している。一般的には、プラスになっていることが原則で、これが多いほど事業活動が良好と言える。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローはプラスになっている。

本年度は純損失が124,523,946円発生し、現金の支出を伴わない減価償却費226,775,743円や退職給付引当金28,033,852円、また、現金の収入を伴わない長期前受金戻入197,731,167円や、未払金134,458,813円の増加、未収金12,014,957円の増加等により、62,568,266円増加している。これは、前年度に比べて、67,975,864円の減少となっている。

- 2 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動の状態、具体的には、建設投資や固定資産の売買に係るキャッシュの増減を表している。大規模な資産売却を行った場合などはプラスとなるが、建設投資を行っていけば、マイナスになるのが通常である。

当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等のために120,776,600円支出したが、一般会計から185,193,000円繰入したこと等により、62,935,400円増加している。これは、前年度に比べて、4,727,010円の減少となっている。

- 3 財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態、具体的には、借り入れによる収入及び借入金の返済に関するキャッシュの増減を表している。プラスの場合は、新たな借

入れが返済額を上回っており、結果として借入金の残高が増加していることになるため、基本的には少ない方がよいと言える。

当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債を115,400,000円発行し、1,953,000,000円の一時借入れを行ったが、287,180,579円の企業債を償還し、1,942,000,000円の一時借入金を返済した結果、157,980,579円減少している。これは、前年度に比べて、65,961,345円の増加となっている。

なお、前年度と同様に、運転資金不足を補うために、年度内に一時借入れと返済を繰り返し行っており、厳しい資金繰りが続いている。

以上より、業務活動のうち、医業収支からは十分な資金を得られず、業務活動や投資活動の経費の財源は、主に一般会計からの繰入金や企業債、一時借入金で賄われている状況である。

む す び

以上が、平成30年度における尾鷲市病院事業会計の決算審査の概要である。

当年度の病院事業会計にかかる予算の執行、財産の管理など財務に関する事務の執行は、概ね適正に処理されているものと認められる。

業務実績において、入院患者数は65,994人（1日平均180.8人）で、外来患者数は94,244人（1日平均386.2人）となり、入院患者数は前年度より4,670人（6.6%）、外来患者数は3,662人（3.7%）減少している。病床利用率は70.9%で、前年度と比べ5.0ポイント下回っている。

診療科別入院患者数を前年度と比較すると、増加した診療科は、外科が1,076人、眼科が50人で、減少した診療科は、内科が3,263人、泌尿器科が963人、整形外科が958人、呼吸器外科が353人、産婦人科が150人、皮膚科が107人、小児科、耳鼻咽喉科がそれぞれ1人となっている。

一方、外来患者数が増加した診療科は、内科が792人、眼科が502人、放射線科が4人、精神科が2人で、減少した診療科は、整形外科が2,202人、泌尿器科が564人、呼吸器外科が497人、小児科が443人、皮膚科が429人、脳神経外科が306人、産婦人科が231人、神経内科が131人、外科が101人、耳鼻咽喉科が58人となっている。

経営成績において、収益的収支を見ると、総収益は42億5,057万円で、前年度より1億3,325万円（3.0%）減少した。また、総費用も43億7,510万円で、前年度より1億1,468万円（2.5%）減少した。その結果、1億2,452万円の純損失を計上した。また、当年度未処理欠損金は、前年度より1億2,452万円増加して29億3,102万円となった。

なお、医業収支比率は88.7%で、前年度と比較すると0.2ポイント低下している。流動比率は59.9%で、前年度と比較すると13.4ポイント低下している。

最後に、今後に期待する諸点については、次のとおりである。

1 当年度末の医師数は、前年度末より1名減少の14名であるが、看護師数については2名増の162名となり、三重大学病院や伊勢赤十字病院及び紀北医師会等の協力により365日24時間の救急医療体制を維持している。

また、へき地医療拠点病院、災害拠点病院としての役割も担うなど東紀州地域の中核病院として、地域医療を担っているのが現状である。

過疎高齢化に伴う人口減少等により、医業収益の拡大が困難であるうえ、医療機器等の更新・修繕など、多額の設備投資が今後も必要とされるなか、厳しい経営状況が継続することが予想され、抜本的な経営改革の断行と、一層効率的な事業運営が求められている。

そのようななか、平成30年度からの新たな試みとして、薬品購入先の一元化による経費削減や、本年度においては療養病棟から地域包括ケア病棟への転換を実施し、さらには診療群分類包括評価（DPC）制度の導入による増収を計画するなど、様々な経営改革に取り組んでいる。

今後も、引き続き関係機関との連携を図りながら、医師、看護師、薬剤師の確保に努められ、安全で質の高い医療サービスを維持しつつ、安定的・継続的な医療の提供を図っていただきたい。

2 当年度の決算においては、1億2,452万円の純損失が発生し、当年度末処理欠損金は29億3,102万円となった。総収益、総費用ともに前年度より減少した。そのうち、医業収益については、37億225万円で、患者数の減少等により、前年度より1億117万円（2.6%）減少し、医業費用についても、41億7,163万円で、前年度より1億482万円（2.4%）減少した。そのため、医業収支はマイナス4億6,937万円となり、医業費用を医業収益で賄えない状態となっていることから、早急に抜本的な医業収支の改善を図りたい。

3 一時借入金は、本来、年度中途における収支時期のくいちがいによる短期的な資金不足を補い、予算内の支出を行うためのものであるが、当年度においても、前年度と同様に、運転資金不足を補うため、年度内に借入れと返済を繰り返し行っているが、当年度末においては、前年度末より1,100万円多い3億6,100万円となった。今後も更に、厳しい資金繰りが続くものと推測されるが、事業実績や計画額等を十分精査・検討し、適切な資金繰りを実施されたい。

別表(1)

最近5年間の各診療科患者数調

(単位:人、%)

区 分	平成30年度	前 年 度 対 比		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
		増 減 数	増 減 率					
内 科	入院	36,972	△ 3,263	△ 8.1	40,235	40,776	43,299	49,672
	外来	41,999	792	1.9	41,207	40,361	41,272	42,540
	計	78,971	△ 2,471	△ 3.0	81,442	81,137	84,571	92,212
神 経 内 科	入院	0	0	—	0	0	0	0
	外来	2,131	△ 131	△ 5.7	2,262	2,123	2,336	2,442
	計	2,131	△ 131	△ 5.7	2,262	2,123	2,336	2,442
外 科	入院	11,479	1,076	10.3	10,403	8,785	7,070	10,651
	外来	5,778	△ 101	△ 1.7	5,879	5,729	6,367	7,347
	計	17,257	975	5.9	16,282	14,514	13,437	17,998
呼 吸 器 外 科	入院	0	△ 353	皆減	353	236	613	699
	外来	0	△ 497	皆減	497	579	720	808
	計	0	△ 850	皆減	850	815	1,333	1,507
脳 神 経 外 科	入院	0	0	—	0	0	0	0
	外来	2,047	△ 306	△ 13.0	2,353	2,411	2,722	2,360
	計	2,047	△ 306	△ 13.0	2,353	2,411	2,722	2,360
整 形 外 科	入院	15,038	△ 958	△ 5.9	15,996	18,532	14,929	11,590
	外来	17,971	△ 2,202	△ 10.9	20,173	22,219	20,512	16,482
	計	33,009	△ 3,160	△ 8.7	36,169	40,751	35,441	28,072
小 児 科	入院	59	△ 1	△ 1.6	60	134	88	160
	外来	2,647	△ 443	△ 14.3	3,090	3,223	3,250	3,203
	計	2,706	△ 444	△ 14.0	3,150	3,357	3,338	3,363
産 婦 人 科	入院	669	△ 150	△ 18.3	819	839	1,083	1,038
	外来	2,075	△ 231	△ 10.0	2,306	2,460	2,482	2,341
	計	2,744	△ 381	△ 12.1	3,125	3,299	3,565	3,379
耳 鼻 咽 喉 科	入院	0	△ 1	皆減	1	0	0	0
	外来	1,500	△ 58	△ 3.7	1,558	1,752	1,935	1,773
	計	1,500	△ 59	△ 3.7	1,559	1,752	1,935	1,773
眼 科	入院	790	50	6.7	740	774	833	1,371
	外来	5,189	502	10.7	4,687	4,317	4,283	9,795
	計	5,979	552	10.1	5,427	5,091	5,116	11,166
精 神 科	入院	0	0	—	0	0	0	0
	外来	454	2	0.4	452	416	425	450
	計	454	2	0.4	452	416	425	450
皮 膚 科	入院	142	△ 107	△ 42.9	249	229	64	0
	外来	5,515	△ 429	△ 7.2	5,944	6,412	6,774	6,957
	計	5,657	△ 536	△ 8.6	6,193	6,641	6,838	6,957
泌 尿 器 科	入院	845	△ 963	△ 53.2	1,808	1,939	1,624	2,270
	外来	6,906	△ 564	△ 7.5	7,470	7,679	7,940	8,286
	計	7,751	△ 1,527	△ 16.4	9,278	9,618	9,564	10,556
放 射 線 科	入院	0	0	—	0	0	0	0
	外来	32	4	14.2	28	31	313	343
	計	32	4	14.2	28	31	313	343
合 計	入院	65,994	△ 4,670	△ 6.6	70,664	72,244	69,603	77,451
	外来	94,244	△ 3,662	△ 3.7	97,906	99,712	101,331	105,127
	計	160,238	△ 8,332	△ 4.9	168,570	171,956	170,934	182,578

別表(2)

未収金・未払金・貯蔵品の内訳

(単位:円)

未 収 金	医 業 未 収 金	597,405,958
	う ち 当 年 度 分	575,582,877
	う ち 過 年 度 分	21,823,081
	過 年 度 分 内 訳	
	平 成 2 6 年 度 以 前	13,347,756
	平 成 2 7 年 度	1,817,537
	平 成 2 8 年 度	2,286,727
	平 成 2 9 年 度	4,371,061
	計	21,823,081
	医 業 外 未 収 金	4,484,308
そ の 他 未 収 金	2,675,000	
貸 倒 引 当 金	△ 3,273,462	
合 計	601,291,804	
未 払 金	医 業 未 払 金	257,284,137
	医 業 外 未 払 金	3,280,242
	そ の 他 未 払 金	3,785,540
	合 計	264,349,919
貯 蔵 品	薬 品	14,111,568
	診 療 材 料	24,863,446
	そ の 他	0
	合 計	38,975,014

別表（3）

比較貸借対照表

科 目	資 産 の 部					
	平成 30 年度	構成比	平成 29 年度	構成比	比較増減(△減)	増 減 率
1 固 定 資 産	2,974,629,596	82.0	3,084,116,784	82.0	△ 109,487,188	△ 3.5
（ 1 ）有 形 固 定 資 産	2,957,299,746	81.5	3,068,586,934	81.6	△ 111,287,188	△ 3.6
イ 土 地	398,380,937	11.0	398,380,937	10.6	0	－
ロ 建 物	2,039,294,060	56.2	2,147,523,340	57.1	△ 108,229,280	△ 5.0
ハ 構 築 物	15,450,326	0.4	4,985,400	0.1	10,464,926	209.9
ニ 器 械 備 品	460,931,170	12.7	469,361,810	12.5	△ 8,430,640	△ 1.7
ホ 車 両	4,818,802	0.1	5,688,603	0.2	△ 869,801	△ 15.2
ヘ その他有形固定資産	37,624,451	1.1	42,646,844	1.1	△ 5,022,393	△ 11.7
ト 建 設 仮 勘 定	800,000	0.0	0	－	800,000	皆増
（ 2 ）無 形 固 定 資 産	3,279,200	0.1	3,279,200	0.1	0	－
（ 3 ）投 資 そ の 他 の 資 産	14,050,650	0.4	12,250,650	0.3	1,800,000	14.6
イ 学 資 貸 与 金	14,000,000	0.4	12,200,000	0.3	1,800,000	14.7
ロ そ の 他 の 投 資	50,650	0.0	50,650	0.0	0	－
ハ 長 期 前 払 消 費 税	0	－	0	－	0	－
2 流 動 資 産	651,891,086	18.0	673,787,266	18.0	△ 21,896,180	△ 3.2
（ 1 ）現 金 ・ 預 金	11,505,638	0.3	43,982,551	1.2	△ 32,476,913	△ 73.8
（ 2 ）未 収 金	601,291,804	16.6	592,044,992	15.8	9,246,812	1.5
（ 3 ）貯 蔵 品	38,975,014	1.1	37,759,723	1.0	1,215,291	3.2
（ 4 ）前 払 金	118,630	0.0	0	－	118,630	皆増
資 産 合 計	3,626,520,682	100.0	3,757,904,050	100.0	△ 131,383,368	△ 3.4

(単位:円、%)

科 目	負 債 ・ 資 本 の 部					
	平成 30 年度	構 成 比	平成 29 年度	構 成 比	比較増減(△減)	増 減 率
1 固 定 負 債	2,212,568,869	61.0	2,376,801,625	63.3	△ 164,232,756	△ 6.9
(1) 企 業 債	1,892,189,460	52.2	2,084,456,068	55.5	△ 192,266,608	△ 9.2
イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債	1,889,389,460	52.1	2,084,456,068	55.5	△ 195,066,608	△ 9.3
ロ その他の企業債	2,800,000	0.1	0	-	2,800,000	皆増
(2) 引 当 金	320,379,409	8.8	292,345,557	7.8	28,033,852	9.5
イ 退職給付引当金	320,379,409	8.8	292,345,557	7.8	28,033,852	9.5
2 流 動 負 債	1,088,019,246	30.0	918,507,745	24.4	169,511,501	18.4
(1) 一 時 借 入 金	361,000,000	9.9	350,000,000	9.3	11,000,000	3.1
(2) 企 業 債	310,466,608	8.6	287,180,579	7.6	23,286,029	8.1
イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債	310,466,608	8.6	287,180,579	7.6	23,286,029	8.1
(3) 未 払 金	264,349,919	7.3	131,025,106	3.5	133,324,813	101.7
(4) 引 当 金	133,448,475	3.7	129,347,877	3.4	4,100,598	3.1
イ 賞与引当金	112,618,927	3.1	109,025,250	2.9	3,593,677	3.2
ロ 法定福利費引当金	20,829,548	0.6	20,322,627	0.5	506,921	2.4
(5) その他流動負債	18,754,244	0.5	20,954,183	0.6	△ 2,199,939	△ 10.4
3 繰 延 収 益	252,485,307	7.0	275,150,474	7.3	△ 22,665,167	△ 8.2
(1) 長 期 前 受 金	252,485,307	7.0	275,150,474	7.3	△ 22,665,167	△ 8.2
負 債 合 計	3,553,073,422	98.0	3,570,459,844	95.0	△ 17,386,422	△ 0.4
4 資 本 金	200,856,095	5.5	200,856,095	5.3	0	-
5 剰 余 金	△ 127,408,835	△ 3.5	△ 13,411,889	△ 0.3	△ 113,996,946	△ 849.9
(1) 資 本 剰 余 金	2,803,615,245	77.3	2,793,088,245	74.4	10,527,000	0.3
イ 国 県 補 助 金	166,963,762	4.6	166,963,762	4.5	0	-
ロ 受贈財産評価額	31,309,412	0.9	31,309,412	0.8	0	-
ハ 寄 附 金	18,276,650	0.5	18,276,650	0.5	0	-
ニ その他資本剰余金	2,587,065,421	71.3	2,576,538,421	68.6	10,527,000	0.4
(2) 欠 損 金	2,931,024,080	80.8	2,806,500,134	74.7	124,523,946	4.4
イ 当年度未処理欠損金	2,931,024,080	80.8	2,806,500,134	74.7	124,523,946	4.4
資 本 合 計	73,447,260	2.0	187,444,206	5.0	△ 113,996,946	△ 60.8
負 債 ・ 資 本 合 計	3,626,520,682	100.0	3,757,904,050	100.0	△ 131,383,368	△ 3.4

別表(4)

比較損益計算書

科 目	費 用 の 部					
	平 成 30 年 度	構 成 比	平 成 29 年 度	構 成 比	比 較 増 減 (△ 減)	増 減 率
1 医 業 費 用	4,171,637,019	95.4	4,276,464,721	95.2	△ 104,827,702	△ 2.4
(1) 給 与 費	2,325,478,560	53.2	2,390,012,912	53.2	△ 64,534,352	△ 2.7
(2) 材 料 費	920,630,762	21.0	961,794,499	21.4	△ 41,163,737	△ 4.2
(3) 経 費	685,627,746	15.7	692,663,592	15.4	△ 7,035,846	△ 1.0
(4) 減 価 償 却 費	226,775,743	5.2	214,595,553	4.8	12,180,190	5.6
(5) 資 産 減 耗 費	4,154,045	0.1	7,957,443	0.2	△ 3,803,398	△ 47.7
(6) 研 究 研 修 費	8,970,163	0.2	8,455,999	0.2	514,164	6.0
(7) 長 期 前 払 消 費 税 償 却	0	-	984,723	0.0	△ 984,723	皆減
2 医 業 外 費 用	196,906,073	4.5	213,203,864	4.8	△ 16,297,791	△ 7.6
(1) 支 払 利 息	64,481,407	1.5	71,631,647	1.6	△ 7,150,240	△ 9.9
(2) 患 者 外 寝 具 委 託 料	430,700	0.0	430,700	0.0	0	-
(3) 雑 損 失	1,200,000	0.0	8,400,000	0.2	△ 7,200,000	△ 85.7
(4) 雑 支 出	130,793,966	3.0	132,741,517	3.0	△ 1,947,551	△ 1.4
3 特 別 損 失	6,558,250	0.1	120,512	0.0	6,437,738	5341.9
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	-	120,512	0.0	△ 120,512	皆減
(2) 災 害 に よ る 損 失	6,558,250	0.1	0	-	6,558,250	皆増
(3) そ の 他 特 別 損 失	0	-	0	-	0	-
小 計	4,375,101,342	100.0	4,489,789,097	100.0	△ 114,687,755	△ 2.5
当 年 度 純 利 益	0	-	0	-	0	-
合 計	4,375,101,342	-	4,489,789,097	-	△ 114,687,755	△ 2.5

(単位:円、%)

科 目	収 益 の 部					
	平成 30 年度	構 成 比	平成 29 年度	構 成 比	比較増減(△減)	増 減 率
1 医 業 収 益	3,702,257,646	87.1	3,803,431,387	86.8	△ 101,173,741	△ 2.6
(1) 入 院 収 益	2,105,819,616	49.5	2,126,309,214	48.5	△ 20,489,598	△ 0.9
(2) 外 来 収 益	1,481,391,821	34.9	1,552,740,899	35.4	△ 71,349,078	△ 4.5
(3) 健 診 収 益	32,915,680	0.8	34,293,616	0.8	△ 1,377,936	△ 4.0
(4) そ の 他 医 業 収 益	82,130,529	1.9	90,087,658	2.1	△ 7,957,129	△ 8.8
2 医 業 外 収 益	546,458,036	12.9	580,344,807	13.2	△ 33,886,771	△ 5.8
(1) 他 会 計 負 担 金	289,807,000	6.8	311,401,000	7.1	△ 21,594,000	△ 6.9
(2) 他 会 計 補 助 金	33,320,000	0.8	33,320,000	0.8	0	-
(3) 国 県 補 助 金	1,715,000	0.0	1,828,000	0.1	△ 113,000	△ 6.1
(4) そ の 他 補 助 金	1,008,594	0.0	1,719,007	0.0	△ 710,413	△ 41.3
(5) 寄 附 金	0	-	30,000	0.0	△ 30,000	皆減
(6) 患 者 外 給 食 収 益	1,016,844	0.0	972,903	0.0	43,941	4.5
(7) 長 期 前 受 金 戻 入	197,731,167	4.7	207,692,197	4.7	△ 9,961,030	△ 4.7
(8) そ の 他 医 業 外 収 益	21,859,431	0.5	23,381,700	0.5	△ 1,522,269	△ 6.5
3 特 別 利 益	1,861,714	0.1	58,367	0.0	1,803,347	3089.6
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	106,714	0.0	58,367	0.0	48,347	82.8
(2) そ の 他 特 別 利 益	1,755,000	0.1	0	-	1,755,000	皆増
小 計	4,250,577,396	100.0	4,383,834,561	100.0	△ 133,257,165	△ 3.0
当 年 度 純 損 失	124,523,946	-	105,954,536	-	18,569,410	17.5
合 計	4,375,101,342	-	4,489,789,097	-	△ 114,687,755	△ 2.5

別表(5)

平成30年度 有形固定資産取得除却減価償却明細書

(単位:㎡、円)

資産の種類	年度当初現在高		当年度増加額		当年度減少額		年度末現在高		減価償却 累計額	年度末償却未済高		備考
	面積又は数量	金額	面積又は数量	金額	面積又は数量	金額	面積又は数量	金額	金額	面積又は数量	金額	
土地	10,700.16	398,380,937	0	0	0	0	10,700.16	398,380,937	0	10,700.16	398,380,937	
建物・附属	20,490.45	6,057,583,658	0	0	0	0	20,490.45	6,057,583,658	4,018,289,598	20,490.45	2,039,294,060	
構築物	-	45,167,749	-	10,560,000	-	0	-	55,727,749	40,277,423	-	15,450,326	
器械備品	-	2,181,522,607	-	108,282,600	-	62,082,900	-	2,227,722,307	1,766,791,137	-	460,931,170	
車両(台)	50	21,786,062	0	0	0	0	50	21,786,062	16,967,260	50	4,818,802	
その他有形固定資産	-	335,535,442	-	0	-	0	-	335,535,442	297,910,991	-	37,624,451	
建設仮勘定	-	0	0	800,000	0	0	-	800,000	0	-	800,000	
合計	-	9,039,976,455	-	119,642,600	-	62,082,900	-	9,097,536,155	6,140,236,409	-	2,957,299,746	